

# 財 政 事 情

第 1 4 8 回



一乗谷朝倉氏遺跡博物館 令和 4 年 1 0 月 1 日に開館しました。

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度の決算状況ならびに令和4年度の上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

県内では、8月4日から5日にかけて降り続いた大雨により、各地で洪水や土砂崩れが発生し、330棟を超える住家が全半壊や床上・床下浸水となるなど、多くの家屋や道路などに被害が生じました。

県では、災害対策本部を速やかに設置し、陸上自衛隊への派遣要請、食料や飲料水などの物資の搬送、仮設トイレの設置、水道等のライフラインや道路、河川等の応急対策、武生駅と敦賀駅間において災害時緊急バスを運行による移動手段確保等の対策を実施いたしました。

今後も、被災した道路や河川、農地等の速やかな本復旧や再度の災害防止への対策を全力で進めてまいります。

さて、最近の経済情勢については、国の11月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされております。しかしながら、県内経済は、感染症の影響の長期化や物価高騰などにより、依然として厳しい経営環境にあることから、その影響を受ける業種を中心に「ふく割」を発行するなど、引き続き、県内の消費喚起に努めています。

加えて、令和元年8月に作成した「行財政アクションプラン」に基づき、歳入の確保や歳出の合理化・重点化、収支見通しに基づく健全な財政運営を引き続き推進し、健全財政を堅持してまいります。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

# 目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し	2
第2	令和3年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	令和3年度財政健全化法における指標	13
1	財政健全化法における財政指標	13
第4	令和4年度上半期の財政状況	14
1	歳入歳出予算の補正状況	14
(1)	6月定例県議会で議決された補正予算	15
(2)	9月定例県議会で議会の承認を得た8月専決予算	24
(3)	9月定例県議会で議会の承認を得た8月追加専決予算	25
(4)	9月定例県議会で議決された補正予算	26
2	債務負担行為の補正状況	48
3	予算の執行状況	49
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	50
1	県有財産	50
2	県債	56
3	一時借入金	56
第6	県民負担の状況	57
第7	公営企業の業務状況	58
1	病院事業会計	58
2	工業用水道事業会計	61
3	水道用水供給事業会計	63
4	臨海工業用地等造成事業会計	65
5	臨海下水道事業会計	66
6	流域下水道事業会計	68
	【参考】用語の説明	69

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

本県においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備など大型プロジェクトが本格化しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・原材料価格高騰などにより、落ち込んだ県内経済の立て直しが課題となっていることから、積極的な政策展開が必要となっており、集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

令和3年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,020億円となり、前年度より減少しました。地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は5,180億円となり、前年度よりも増加しましたが、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

また、経常収支比率は91.1%（前年度比4.9ポイント減少）、実質公債費比率は12.1%（前年度比0.4ポイント改善）、将来負担比率は147.3%（前年度比19.0ポイント改善）となりました。

### 県債残高

（単位：億円）

年 度	2年度		3年度	
	実績	（プラン目標）	実績	（プラン目標）
全 体	8,058	—	8,020	—
臨財債除き	5,055	（6,000未満）	5,180	（6,000未満）

### 財政指標

年 度	2年度	3年度
経常収支比率	96.0%	91.1%
実質公債費比率	12.5%	12.1%
将来負担比率	166.3%	147.3%

令和3年度末の財政調整3基金の残高は、前年度よりも2億円減少しましたが、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	2年度		3年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	143	(100以上)	141	(100以上)

## 2 行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し

令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。当アクションプランにおいては推進期間を令和元年度から令和5年度とし、健全な財政運営を実施していきます。

### 【収支見通しに基づく健全な財政運営】

- 財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。
- 大型プロジェクトがピークを迎える中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)
- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)
- 今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また健全化判断比率や地方公会計制度の財務諸表等の財政情報の充実にも努めます。

### 【財政収支見通し(令和4年度～7年度)】 (単位：億円)

年 度	4年度	5年度	6年度	7年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△24	0	10	10
財政調整のための基金残高	113	110	110	120
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,500	5,800	5,900	6,000

※令和4年度当初予算編成時

## 第2 令和3年度の決算状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の収支

令和3年度の一般会計歳入決算額は、5,956億8,420万円となり、前年度に比べ544億215万円、10.1%の増、歳出決算額は、5,815億9,758万円となり、前年度に比べ514億5,730万円、9.7%の増、歳入、歳出ともに増加となりました。

これは、歳入では、新型コロナウイルス対策事業の財源となる国庫補助金や県債発行額の増加、歳出では新型コロナウイルス対策事業の増加が主な要因です。

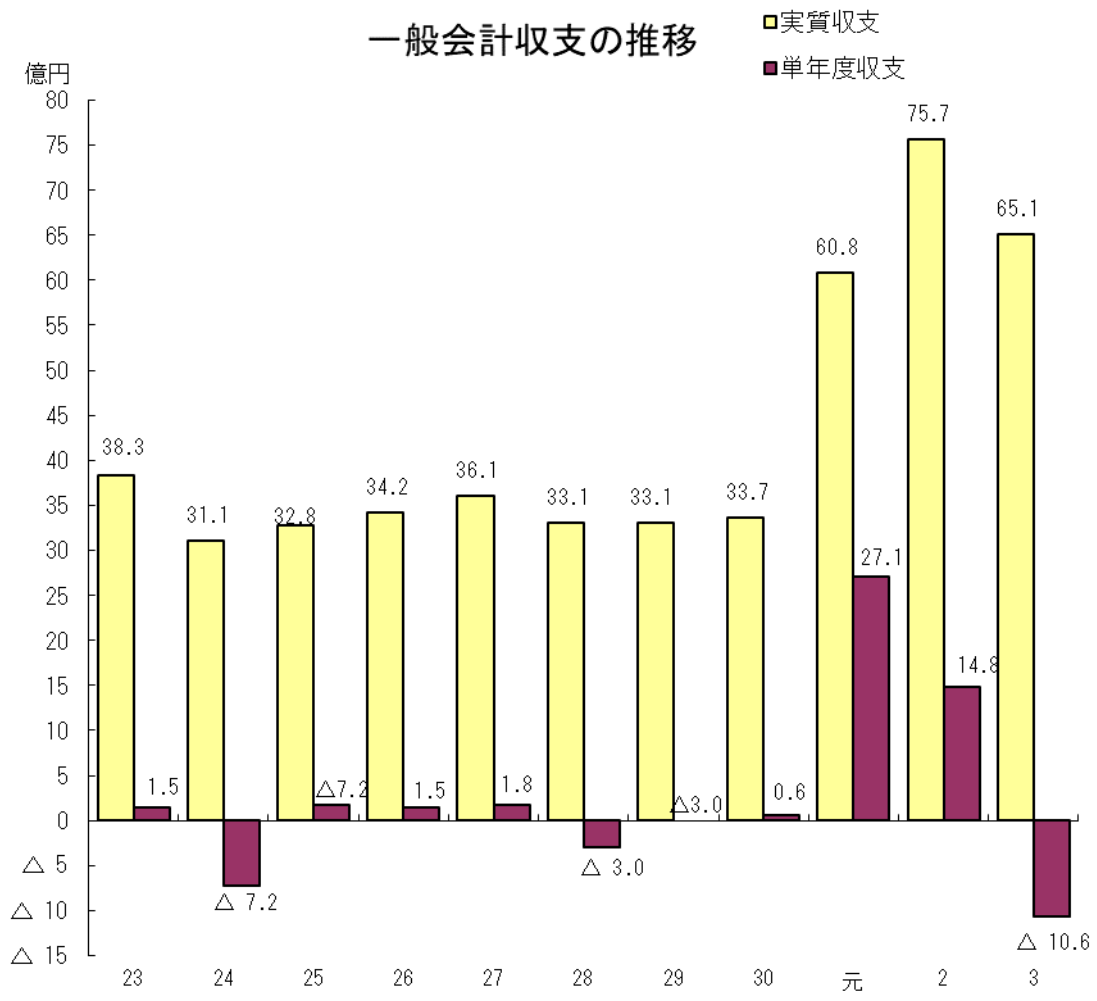
また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は65億716万円の黒字で、前年度に比べて10億5,888万円、14.0%の減となりました。

令和3年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	595,684,203	541,282,050	54,402,153	10.1
歳出決算額 b	581,597,581	530,140,277	51,457,304	9.7
形式収支(a-b) c	14,086,622	11,141,773	2,944,849	26.4
翌年度へ繰り越すべき財源 d	7,579,465	3,575,732	4,003,733	112.0
実質収支(c-d) e	6,507,157	7,566,041	△ 1,058,884	△ 14.0
単年度収支 f	△ 1,058,884	1,481,204	△ 2,540,088	△ 171.5
積立金 g	323	577	△ 254	△ 44.0
起債繰上償還額 h	0	0	0	-
積立金取崩し額 i	0	1,585,200	△ 1,585,200	-
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 1,058,561	△ 103,419	△ 955,142	923.6

### 一般会計収支の推移



## (2) 歳入の状況

歳入の決算額は、5,956億8,420万円であり、前年度に比べ544億215万円（対前年度比10.1パーセント）増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,467億9,355万円（対前年度比13.2パーセント増）、県税1,290億2,180万円（対前年度比11.0パーセント増）、国庫支出金1,085億7,315万円（対前年度比1.7パーセント増）、県債804億2,200万円（対前年度比0.6パーセント増）、諸収入507億6,328万円（対前年度比37.6パーセント増）となっています。

令和3年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

年度 区別	令和3年度				令和2年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
1 県税	121,249,729	129,021,800	106.4	21.7	116,287,233	25.8	12,734,567	11.0
2 地方消費税清算金	37,185,418	37,185,394	100.0	6.2	34,226,522	6.1	2,958,872	8.6
3 地方譲与税	14,056,144	14,177,540	100.9	2.4	12,894,028	3.2	1,283,512	10.0
4 地方特例交付金	526,366	526,366	100.0	0.1	572,070	0.2	△ 45,704	△ 8.0
5 地方交付税	146,052,188	146,793,553	100.5	24.6	129,649,563	27.1	17,143,990	13.2
6 交通安全対策特別交付金	200,000	173,802	86.9	0.0	185,545	0.0	△ 11,743	△ 6.3
小計(1~6)	319,269,845	327,878,455	102.7	55.0	293,814,961	62.4	34,063,494	11.6
7 分担金および負担金	5,321,505	3,702,340	69.6	0.6	4,418,765	2.8	△ 716,425	△ 16.2
8 使用料および手数料	5,053,022	5,011,291	99.2	0.8	5,122,891	1.2	△ 111,600	△ 2.2
9 国庫支出金	175,269,390	108,573,152	61.9	18.3	106,753,087	15.3	1,820,065	1.7
10 財産収入	1,186,055	1,216,675	102.6	0.2	1,723,629	0.2	△ 506,954	△ 29.4
11 寄附金	154,668	150,704	97.4	0.1	212,268	0.0	△ 61,564	△ 29.0
12 繰入金	10,129,075	6,824,537	67.4	1.1	4,917,685	0.6	1,906,852	38.8
13 繰越金	11,141,773	11,141,773	100.0	1.9	7,883,902	1.3	3,257,871	41.3
14 諸収入	64,740,094	50,763,276	78.4	8.5	36,480,862	2.3	14,282,414	39.2
15 県債	112,025,000	80,422,000	71.8	13.5	79,954,000	13.9	468,000	0.6
小計(7~15)	385,020,582	267,805,748	69.6	45.0	247,467,089	37.6	20,338,659	8.2
歳入合計	704,290,427	595,684,203	84.6	100.0	541,282,050	100.0	54,402,153	10.1

### ア 自主財源と依存財源

県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は2,450億1,779万円（構成比41.1パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付、割り当てられる収入である依存財源は3,506億6,641万円（構成比58.9パーセント）となっています。

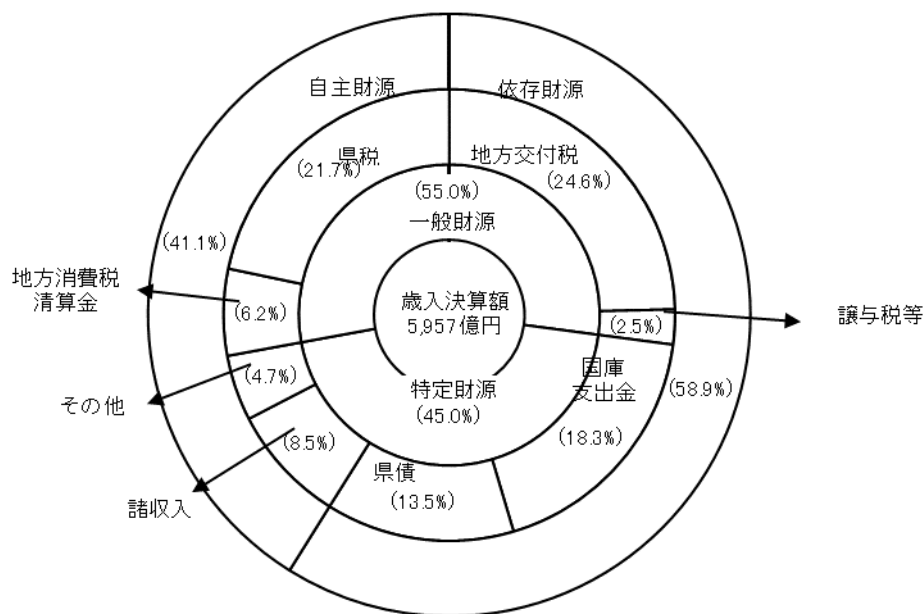
なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、令和3年度は前年度の構成比38.9パーセントを2.2ポイント上回っています。

### イ 一般財源と特定財源

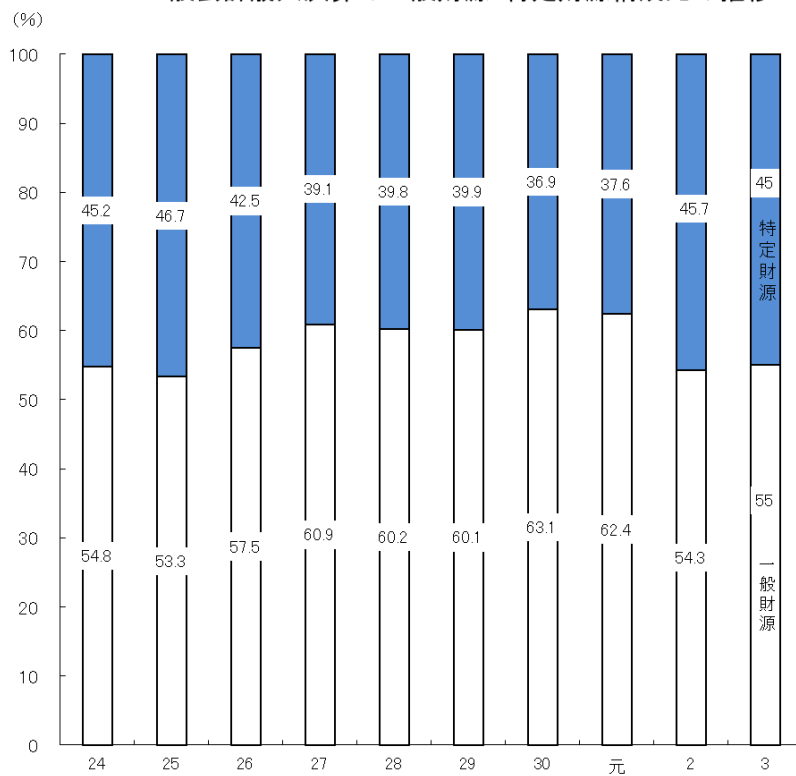
県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は3,278億7,845万円（構成比55.0パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は2,678億575万円（構成比45.0パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で261億271万円（対前年度比11.6パーセント）増加し、特定財源で20億3,387万円（対前年度比8.2パーセント）増加しています。



### 令和3年度一般会計歳入決算構成比



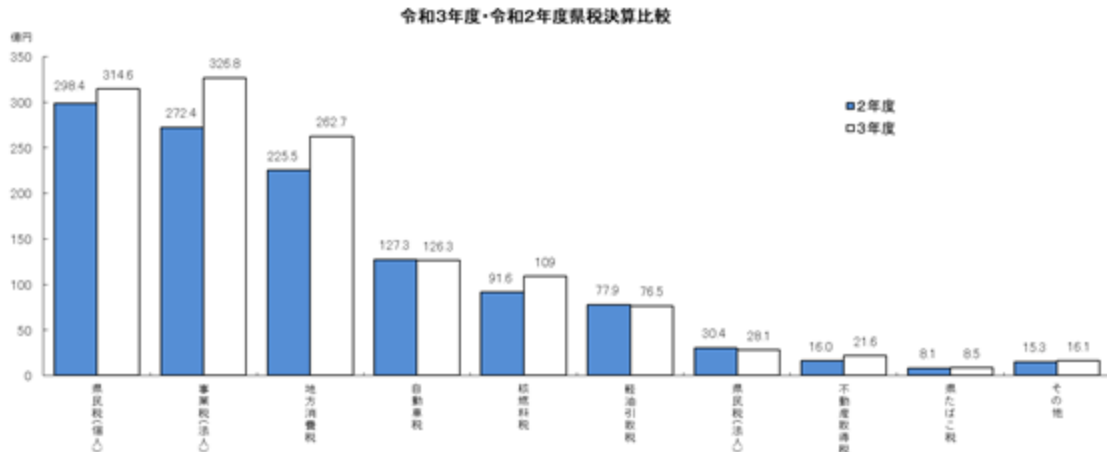
### 一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



## ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,290億2,180万円で前年度に比べ127億3,457万円（対前年度比11.0パーセント）増加しました。これは、法人二税や核燃料税の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、99.6パーセントとなっています。

税別	年度 区分	令和3年度				令和2年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)		構成比
1 普通税		120,940,599	130,048,403	129,012,502	99.2	100.0	116,278,190	100.0	111.0
(1) 法定普通税		110,039,530	119,147,663	118,111,762	99.1	91.6	107,115,742	92.2	110.3
県民税(個人)		30,806,184	32,211,633	31,457,905	97.7	24.4	29,835,349	25.7	105.4
" (法人)		2,769,561	2,829,119	2,806,795	99.2	2.2	3,042,955	2.6	92.2
" (利子割)		172,668	156,325	156,325	100.0	0.1	198,062	0.2	78.9
事業税(個人)		1,193,503	1,243,974	1,206,686	97.0	0.9	1,096,489	0.9	110.0
" (法人)		26,318,628	32,783,108	32,676,247	99.7	25.3	27,239,631	23.4	120.0
地方消費税(譲渡割)		24,235,215	24,725,801	24,725,801	100.0	19.2	21,593,860	18.6	114.5
" (貨物割)		1,472,226	1,540,784	1,540,784	100.0	1.2	959,625	0.8	160.6
不動産取得税		2,047,982	2,192,442	2,163,790	98.7	1.7	1,595,355	1.4	135.6
県たばこ税		843,219	853,933	853,924	100.0	0.7	811,181	0.7	105.3
ゴルフ場利用税		234,486	239,817	239,817	100.0	0.2	214,222	0.2	111.9
軽油引取税		7,585,027	7,654,436	7,654,029	100.0	5.9	7,792,657	6.7	98.2
自動車税		12,358,834	12,714,293	12,627,661	99.3	9.8	12,734,233	11.0	99.2
鉱区税		1,997	1,998	1,998	100.0	0.0	2,123	0.0	94.1
(2) 法定外普通税		10,901,069	10,900,740	10,900,740	100.0	8.3	9,162,448	7.8	119.0
核燃料税		10,901,069	10,900,740	10,900,740	100.0	8.3	9,162,448	7.8	119.0
2 目的税		9,130	9,298	9,298	100.0	0.0	9,043	0.0	102.8
狩猟税		9,130	9,298	9,298	100.0	0.0	9,043	0.0	102.8
3 旧法による税		0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		120,949,729	130,057,701	129,021,800	99.2	100.0	116,287,233	100.0	111.0



### (3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 514 億 5,730 万円（対前年度比 9.7 パーセント）増加しており、平成 2 年度の繰越分を加えた最終予算額は 7,042 億 9,043 万円に対する令和 3 年度の執行額は 5,815 億 9,758 万円となっています。

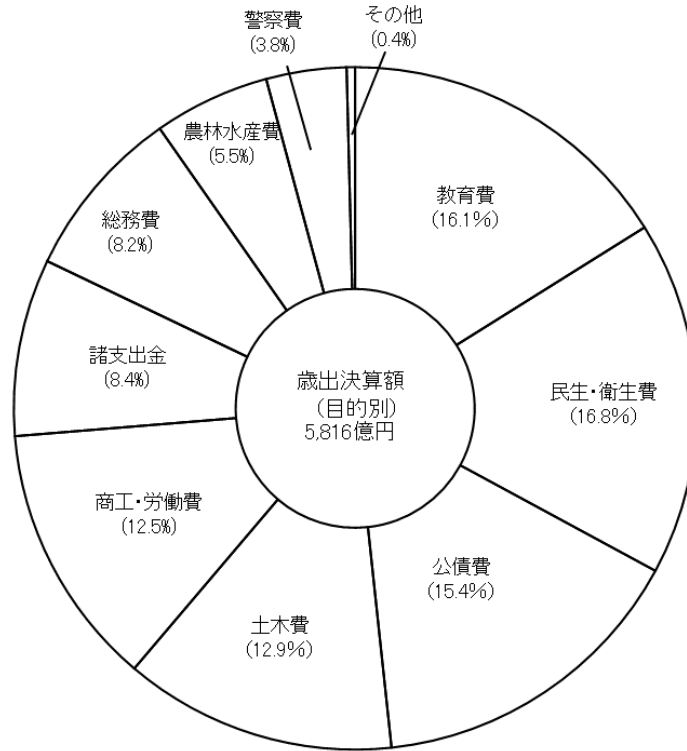
#### ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 16.1 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 15.4 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 12.9 パーセントであり、以下、商工費、民生費、諸支出金の順となっています。

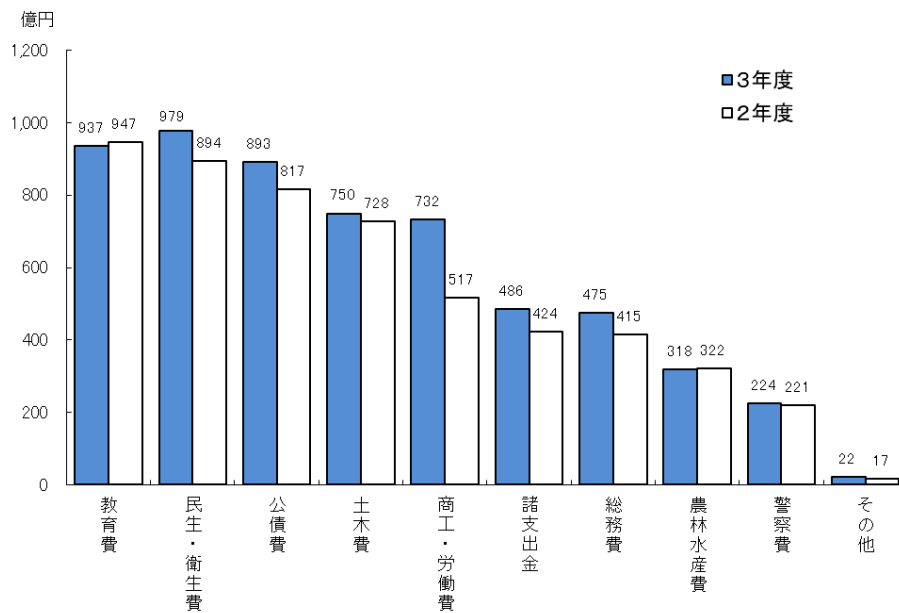
令和3年度一般会計決算(目的別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分 款別	令和3年度				令和2年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,000,857	896,113	89.5	0.2	888,566	0.2	7,547	0.8
2 総務費	57,560,474	47,531,307	82.6	8.2	41,530,658	7.8	6,000,649	14.4
3 民生費	56,295,829	49,972,545	88.8	8.6	49,946,974	9.4	25,571	0.1
4 衛生費	75,766,031	47,949,525	63.3	8.3	39,473,404	7.5	8,476,121	21.5
5 労働費	1,720,815	1,412,977	82.1	0.2	2,267,348	0.4	△ 854,371	△ 37.7
6 農林水産費	43,181,947	31,839,741	73.7	5.5	32,183,211	6.1	△ 343,470	△ 1.1
7 商工費	103,555,586	71,760,828	69.3	12.3	49,428,756	9.3	22,332,072	45.2
8 土木費	106,135,502	75,045,092	70.7	12.9	72,786,343	13.7	2,258,749	3.1
9 警察費	22,570,184	22,384,178	99.2	3.8	22,087,933	4.2	296,245	1.3
10 教育費	95,267,622	93,720,849	98.4	16.1	94,685,631	17.9	△ 964,782	△ 1.0
11 災害復旧費	2,723,649	1,121,221	41.2	0.2	775,116	0.1	346,105	44.7
12 公債費	89,356,177	89,324,316	100.0	15.4	81,683,182	15.4	7,641,134	9.4
13 諸支出金	48,717,839	48,638,889	99.8	8.4	42,403,155	8.0	6,235,734	14.7
14 予備費	437,915	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	704,290,427	581,597,581	82.6	100.1	530,140,277	100.0	51,457,304	9.7

## 令和3年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



## 令和3年度・令和2年度一般会計歳出決算(目的別)比較



## イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 36.4 パーセント（前年度 39.0 パーセント）で前年度より 2.4%低くなっています。

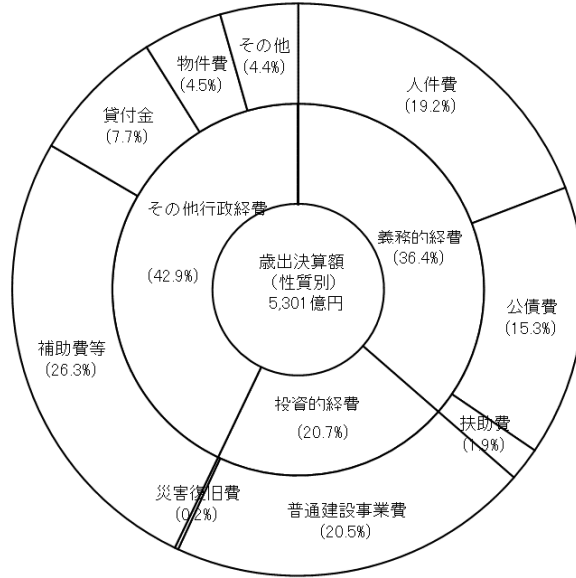
また、投資的経費の構成比は、20.7 パーセント（前年度 21.9 パーセント）で前年度より 1.2 ポイント低くなっています。

令和3年度一般会計決算(性質別)の状況

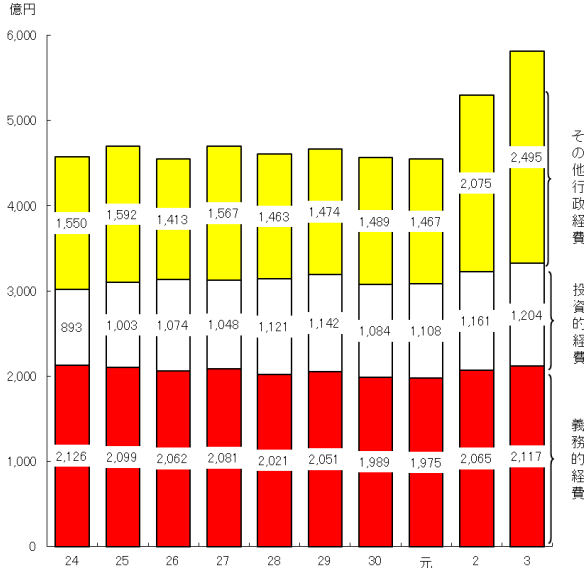
(単位 千円・%)

性質別	年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	111,810,736	19.2	114,941,836	21.7	△ 3,131,100	△ 2.7
	2 扶助費	10,907,492	1.9	10,208,851	1.9	698,641	6.8
	3 公債費	89,007,337	15.3	81,337,518	15.4	7,669,819	9.4
	小計(1~3)	211,725,565	36.4	206,488,205	39.0	5,237,360	2.5
投資的 経費	4 普通建設事業費	119,269,460	20.5	115,336,004	21.8	3,933,456	3.4
	補助事業費	59,854,068	10.3	61,700,761	11.6	△ 1,846,693	△ 3.0
	単独事業費	39,592,699	6.8	36,958,646	7.0	2,634,053	7.1
	国直轄事業負担金	19,063,485	3.3	16,317,502	3.1	2,745,983	16.8
	受託事業費	759,208	0.1	359,095	0.1	400,113	111.4
	5 災害復旧費	1,149,164	0.2	782,123	0.1	367,041	46.9
	補助事業費	1,144,087	0.2	782,122	0.1	361,965	46.3
	単独事業費	5,077	0.0	0	0.0	5,077	-
	国直轄事業負担金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
小計(4~5)	120,418,624	20.7	116,118,127	21.9	4,300,497	3.7	
その他 行政 経費	6 物件費	26,366,403	4.5	22,033,706	4.2	4,332,697	19.7
	7 維持補修費	6,287,561	1.1	5,530,619	1.0	756,942	13.7
	8 補助費等	152,906,532	26.3	132,554,781	25.0	20,351,751	15.4
	9 積立金	4,626,206	0.8	2,361,833	0.4	2,264,373	95.9
	10 投資および出資金	0	0.0	815,478	0.2	△ 815,478	△ 100.0
	11 貸付金	45,043,249	7.7	31,518,918	5.9	13,524,331	42.9
	12 繰出金	14,223,441	2.5	12,718,610	2.4	1,504,831	11.8
小計(6~12)	249,453,392	42.9	207,533,945	39.1	41,919,447	20.2	
合計	581,597,581	100.0	530,140,277	100.0	51,457,304	9.7	

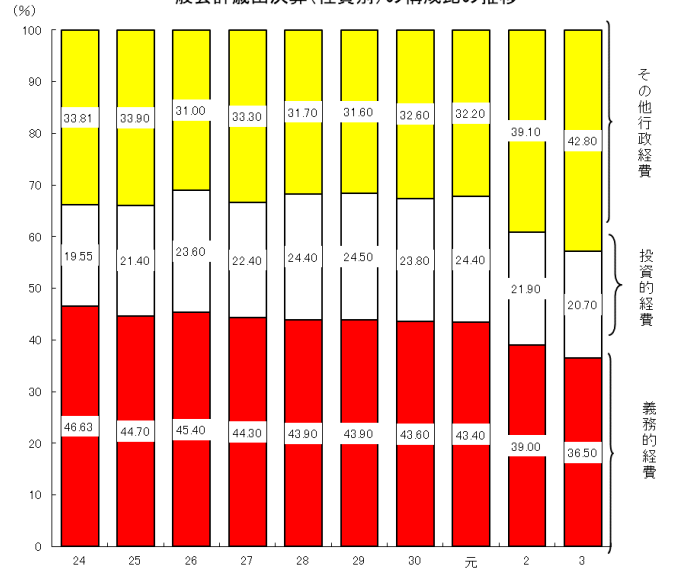
令和3年度一般会計歳出決算  
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の推移



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



## 2 特別会計

令和3年度の特別会計決算額は、13の特別会計で、歳入総額が2,104億5,604万円、歳出総額が2,056億1,610万円となっており、その差引額48億3,994万円を令和4年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は100.8パーセント、支出割合は98.5パーセントとなっています。

令和3年度特別会計決算の状況 (単位 千円・%)

会計名	年度 区分	令和3年度				令和2年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$\frac{((A)-(B))}{(B)} \times 100$
公債管理		132,203,583	132,203,578	132,203,578	0	115,053,364	14.9
用品等集中管理事業		309,358	313,363	280,234	33,129	291,986	△ 4.0
災害救助基金		23,710	23,696	23,696	0	23,678	0.1
国民健康保険		66,216,629	69,423,973	65,456,530	3,967,443	61,868,050	5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金		91,226	141,832	66,022	75,810	101,516	△ 35.0
中小企業支援資金貸付金		757,549	656,535	626,771	29,764	379,668	65.1
沿岸漁業改善資金貸付金		160,404	160,256	25	160,231	785	△ 96.8
林業改善資金貸付金		126,364	126,366	232	126,134	61,079	△ 99.6
県有林事業		1,627,712	1,258,318	1,258,318	0	1,271,607	△ 1.0
用地先行取得事業		1,309,440	1,309,439	1,309,439	0	959,598	36.5
駐車場整備事業		168,760	168,758	168,758	0	178,718	△ 5.6
港湾整備事業		3,189,528	2,287,898	2,287,898	0	2,476,768	△ 7.6
証紙		2,579,645	2,382,026	1,934,595	447,431	1,974,872	△ 2.0
合計		208,763,908	210,456,038	205,616,096	4,839,942	184,641,689	11.4
【参考】公債管理除き		76,560,325	78,252,460	73,412,518	4,839,942	69,588,325	5.5

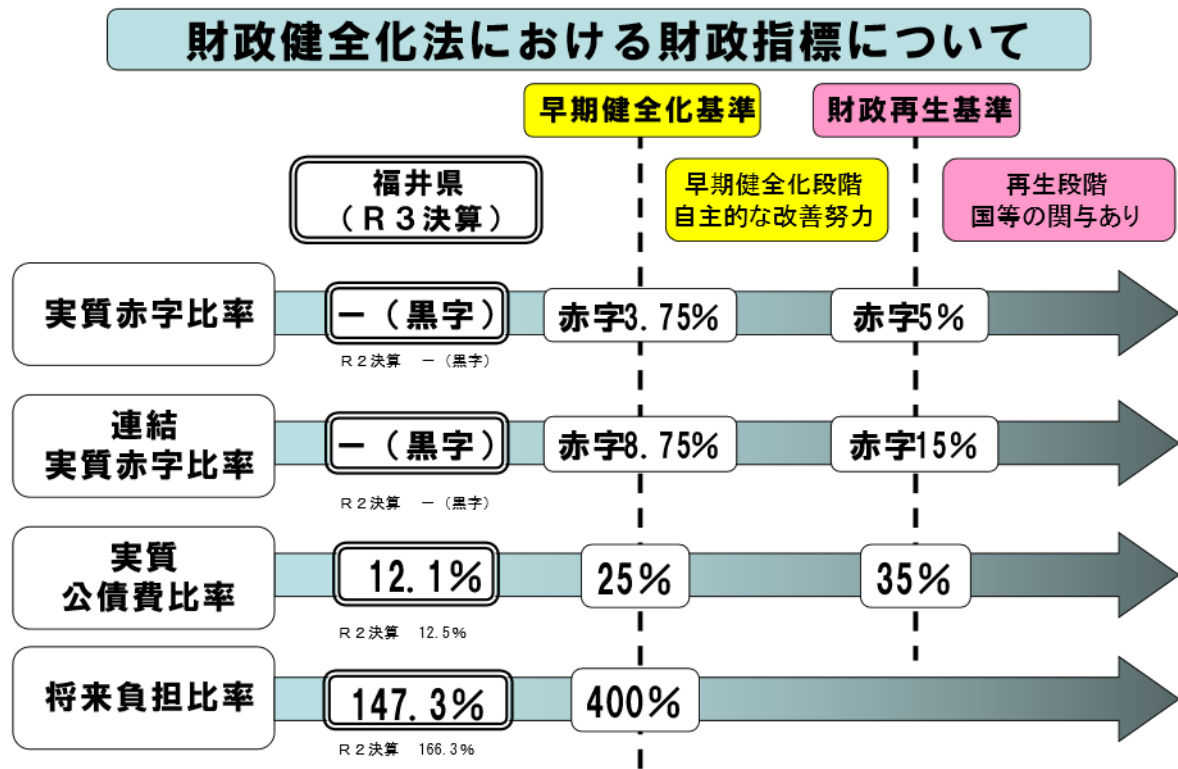
### 第3 令和3年度財政健全化法における指標

#### 1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

令和3年度決算における各種財政指標については、全てこの基準をクリアしています。



資金不足比率 資金不足なし (病院事業会計、臨海工業用地等造成事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、臨海下水道事業会計、流域下水道事業会計、港湾整備事業特別会計)



## 第4 令和4年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の補正状況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策や福井県長期ビジョンの推進等として、6月補正予算から9月補正予算まで、合計9回の補正予算を以下のとおり編成しました。

#### 6月補正予算 69億3,592万円

- ・ 支援金の対象期間を1ヶ月延長し、売上減少している事業者を支援
- ・ 公共交通機関等の運行継続、車両等維持にかかる経費に対し幅広く支援
- ・ 肥料、燃油等の高騰により経営が圧迫されている農家を支援 など

#### 8月専決予算 1億800万円

- ・ 鞠山北地区多目的クレーンが故障したため、早期復旧を目指し、故障箇所を修繕

#### 8月追加専決予算 2,900万円

- ・ 令和4年8月4日からの大雨による災害で住家に床上・床下浸水の被害を受けた世帯に対し、緊急被災者支援金を支給

#### 9月補正予算（第4号） 6,334万円

- ・ 被災世帯に対し、住宅の建設、購入、補修等に要する経費について支援

#### 9月補正予算（第5号） 431億9,785万円

- ・ 被災世帯が住宅の建設、購入、補修等を行う際に利用する借入に対して、5年間の利子補給
- ・ 被災した農家に対し、農業用機械等の修繕・更新等費用を支援
- ・ 消費の下支えのため、県内の小売・飲食・サービス業のお店で使える電子クーポンを追加発行

その結果、9月現計予算額は

一般会計	5,613億9,536万円
特別会計	749億6,177万円
企業会計	438億9,745万円
計	6,802億5,458万円

となりました。

各補正の内容は次のとおりです。

## (1) 6月定例県議会で議決された補正予算

### 1 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

予 算 額  
[4年度当初予算額]  
(単位：千円)

#### (1) 中小企業者等への支援

中小企業者等への資金繰り円滑化対策 (産業労働部創業・経営課) 257,843

原油・原材料価格の高騰により利益等が減少した中小企業者等に対し、円滑な資金供給を行うために、新たな特別資金を創設するとともに、新型コロナ関連制度融資の期間を延長する際に発生する追加保証料に対する支援を行います。 [-]

事業内容 ㊦ 経営安定資金（原材料・原油価格高騰対策分）の創設

対 象 者 原材料・原油価格の高騰により最近1か月とその後2か月の利益率等が前年または前々年同期と比べ3%以上減少している事業者

貸 付 枠 6億円

貸付限度額 8,000万円

融 資 期 間 7年以内（据置1年以内）

保証料補給 1/3補給

㊧ 新型コロナ関連制度融資の条件変更に伴う保証料に対する支援

対 象 者 県制度融資のうち、新型コロナウイルス関連資金を利用している事業者

保証料補給 条件変更に伴う追加保証料について、当初の補給割合を限度として県が全額補助

財 源 地方創生臨時交付金（国10/10）、諸収入

㊨ 中小企業者等事業継続支援金 (産業労働部創業・経営課) 2,100,000

第6波の長期化に加え、資材や部品供給の不足などにより、さらに売上が減少している建設業や製造業などの事業者を支援するため、対象期間を1か月延長します。 3年度2月補正 [3,930,000]

対 象 者 対象期間のいずれか1か月の売上が3年前、2年前または前年同月と比べ30%以上減少した事業者

対象期間 ㊩ 令和4年1月～4月 → 令和4年1月～5月

支 給 額 70%以上減少した場合 30万円/月  
50～70%減少した場合 20万円/月  
30～50%減少した場合 10万円/月  
※1回限り（申請後に支給額の増額対象となった場合、追加申請可）

事業者向け各相談窓口での対応充実 (産業労働部創業・経営課) —

原油・原材料価格の高騰を受けた事業者が、コスト上昇分を適切に転嫁できるよう、商工団体等の専用相談窓口において、価格転嫁対策や資金繰り支援に関する情報を積極的に提供します。

設置箇所 (公財) ふくい産業支援センター、県内の商工会、商工会議所

㊦ 省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業

(部局連携：産業労働部産業技術課、安全環境部環境政策課)

289,033

原油・原材料価格高騰に対応した経営体質への転換を図れるよう、国の緊急経済対策と連動し、県内企業が行うエネルギー効率に優れた設備等の導入促進を支援します。

【一】

補助内容 国制度（ものづくり補助金（グリーン枠））に加え、県独自に上乘せ支援

補助率 1/6（国2/3、事業者1/6）

補助上限額 500万円

省エネ診断に基づき、省エネ効果の高い設備等の導入を支援

補助率 1/2（事業者1/2）

補助上限額 150万円

企業へのEV・PHV、充電設備等の導入を支援

補助率 国補助相当額の1/2以内

※災害発生時に県の要請に基づき、避難所における電源として提供することを条件

財 源 地方創生臨時交付金（国10/10）



【エネルギー効率の良いターボ冷凍機（イメージ）】



【電気自動車（イメージ）】

## (2) 交通・観光事業者への支援

<p>④ 鉄道・バスおでかけ応援事業</p> <p>地域住民や観光利用客に対して公共交通機関の利用を促す取組みを支援し、自動車から環境に優しい公共交通機関への転換を促進します。</p> <p>事業内容 ふく割導入による利用促進 地域鉄道の利用者に対して、デジタルバウチャー（ふく割）を発行フリー切符販売支援 地域鉄道・路線バス事業者が販売するフリー切符の割引について、通常の販売価格との差額を支援</p> <p>実施期間 令和4年7月～令和5年2月</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金（国10/10）</p>	<p>（地域戦略部地域鉄道課、交通まちづくり課）</p> <p>95,762</p> <p>[一]</p>
---	---



<p>④ 地域公共交通等運行継続特別支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている交通事業者等に対し幅広く支援します。</p> <p>支援内容 鉄道・路線バスの運行継続にかかる経費 補助対象者 令和4年度の売上が令和元年度と比べ減少した事業者 高速バス・空港連絡バス事業者の車両維持にかかる経費 補助額 20万円/台 タクシー事業者の車両維持等にかかる経費 補助額 5万円/台 ④新たにキャッシュレス決済端末を導入する車両は6万円/台 運転代行事業者の車両維持にかかる経費 補助額 2万円/台 貸切バス・遊覧船の車両・船舶維持にかかる経費 補助対象者 令和4年4～6月の売上が令和元年の同期と比べ30%以上減少した事業者 補助額 貸切バス 10万円/台 ④ 遊覧船 25万円/艘 ④トラック事業者の低燃費タイヤの購入にかかる経費 補助額 3千円/本</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金（国10/10）</p>	<p>（部局連携：地域戦略部地域鉄道課、交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課）</p> <p>284,697</p> <p>[一]</p>
---	--

### (3) 農業・畜産業・漁業者への支援

㊦ ふくいの農業生産緊急支援事業 (農林水産部福井米戦略課、園芸振興課) 886,791

肥料や燃油、農業資材等の価格高騰により経営が圧迫されている農家を緊急支援し、今後の経営継続を図ります。 [-]

事業内容 土地利用型作物(米、麦等)の肥料等価格の高騰分を支援  
補助額 2,000円/10a  
園芸作物の肥料等価格の高騰分を支援  
補助額 11,000円/10a  
国制度「施設園芸セーフティネット構築事業」にかかる積立金を支援  
補助率 生産者積立金の1/2  
保温性・耐久性の高い施設園芸用ハウスビニール張替に係る資材高騰分等を支援  
補助額 150円/m<sup>2</sup>  
財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)



【福井県産米の収穫風景】



【施設園芸(イメージ)】



【施設園芸用ビニールハウス】

㊦ 配合飼料価格高騰に対する緊急支援事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 147,923

価格が高騰している配合飼料の購入経費を支援し、畜産農家の負担軽減を図ります。 [-]

事業内容 配合飼料購入費用を支援  
補助対象 県内の畜産農家  
補助額 7,000円/t  
財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

㊦ 漁業経営セーフティネット支援事業 (農林水産部水産課) 29,891

燃油価格の上昇分を補填する国の制度にかかる掛け金に対する支援を行い、漁業者の経営安定化を図ります。 [-]

事業内容 国制度「漁業経営セーフティネット構築事業」にかかる掛け金に対する支援  
補助率 漁業者掛け金の1/2  
財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)



【漁船漁業(イメージ)】

- ⑧ 福井産給食推進事業 (農林水産部流通販売課) 84,000 [一]
- 学校給食において本県の地場産食材が多く使用されるよう支援し、資材高騰等の影響を受けている本県農林漁業者を応援するとともに、児童生徒への食育を推進します。
- 事業内容 小中学校等へ地場産食材購入にかかる経費増加分を支援  
 補助上限 150円/食  
 実施回数 上限8回(月1回程度想定)  
 財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

#### (4) その他業種への支援

- ⑨ 伝統工芸原材料確保支援事業 (産業労働部産業技術課) 22,500 [一]
- 原材料確保が困難な伝統工芸品の産地組合に対し、当面の生産活動に支障が生じないように、調達コストの一部を支援します。
- 事業内容 原材料調達に係る経費の一部を支援  
 補助率 価格上昇分の2/3(事業者1/3)  
 財源 地方創生臨時交付金(国10/10)



【越前和紙製作風景(イメージ)】



【越前漆器製作風景(イメージ)】

- ⑩ 一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業 (健康福祉部医薬食品・衛生課) 4,767 [一]
- コロナ禍において燃料価格高騰に直面している公衆浴場に対し、衛生的管理を確保しながら事業を継続できるよう、燃料価格高騰相当分を支援します。
- 対象施設 物価統制令により入浴料金を自由に設定できない一般公衆浴場  
 補助額 過去2年平均と比較した燃料価格上昇分  
 財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

- ⑪ 資材価格調査等の拡充 (部局連携：土木部土木管理課、農林水産部農村振興課、森づくり課) 31,629 [38,862]
- 道路改良や治山・林道の工事等にかかる建設資材価格の急激な高騰を踏まえ、最新の取引価格に応じた設計積算を実施することにより、適正な工事執行およびインフラの品質確保等を図ります。
- 事業内容 設計積算に用いる資材単価の調査およびその改定  
 改定回数 四半期毎 → 毎月  
 財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

## (5) 県内消費の喚起策

「ふく割」による消費喚起事業

(産業労働部産業政策課)

977,904

原油・原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染者の高止まりなどから生じる消費活動の抑制が懸念される中、ふく割を発行し、消費活動を下支えします。

3年度2月補正  
[823,366]

実施主体 ふくいデジタルバウチャー推進協議会

(県、商工会連合会、商工会議所連合会によるコンソーシアム)

事業内容 全業種、小規模店、衣料品店、酒類販売店、飲食店で使用できるクーポンの発行

発行期間 令和4年7月～10月

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)



【主なクーポン例】

## (6) 県民への生活支援

㊦ 給食食材費高騰対策事業

(部局連携：教育庁保健体育課、健康福祉部児童家庭課)

25,603

多様な食材を使用した給食を提供するため、原材料費が高騰した給食費等を支援します。

[-]

事業内容 県立学校、保育所等における給食食材の値上がり分8%を支援

補助率 私立保育所、認定こども園 県1/2 (市町1/2)

私立幼稚園 県10/10

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)



【学校給食(イメージ)】

<p>⑧ 生活困窮者支援活動強化事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響によって生じる多様な支援ニーズに対応するため、生活困窮者への支援体制の強化を図ります。</p> <p>事業内容 地域の実情に応じた連携体制等を検討するプラットフォームの設置 食料や物品提供を行う民間団体、子ども食堂への支援 各種支援制度や相談窓口の周知</p> <p>財 源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国10／10）</p>	<p>（健康福祉部地域福祉課、児童家庭課）</p> <p>65,520</p> <p>[—]</p>
<p><b>生活福祉資金貸付事業</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、受付期間を延長して資金貸付を実施します。（貸付原資の積み増し）</p> <p>事業内容 緊急小口資金 最大20万円 総合支援資金 単身世帯 1月あたり最大15万円 2人以上世帯 1月あたり最大20万円 緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要 申請の受付期間を令和4年8月末まで延長</p> <p>実施主体 福井県社会福祉協議会</p> <p>財 源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国10／10）</p>	<p>（健康福祉部地域福祉課）</p> <p>250,000</p> <p>3年度2月補正 [1,000,000]</p>
<p><b>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響の長期化により、生活に困窮している世帯に対し、受付期間を延長して給付金を支給します。</p> <p>事業内容 総合支援資金を借り入れ、一定の要件を満たす世帯に給付金を支給 申請の受付期間を令和4年8月末まで延長</p> <p>支給額 1月あたり最大10万円</p> <p>支給期間 最大6か月</p> <p>財 源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国10／10）</p>	<p>（健康福祉部地域福祉課）</p> <p>3,020</p> <p>3年度2月補正 [9,000]</p>
<p><b>物価に関する消費生活相談等の充実</b></p>	
<p>消費者からの相談に対して家計への影響を緩和するためのアドバイス等を行うとともに、価格調査による物価動向の監視を充実します。</p> <p>事業内容 物価に関する消費者からの相談に対し、きめ細かに対応 生活関連物資等に関する価格調査回数を増加</p> <p>設置箇所 県・市町の消費生活センター等</p>	<p>（安全環境部県民安全課）</p> <p>—</p>



## 2 新型コロナウイルス感染症対策

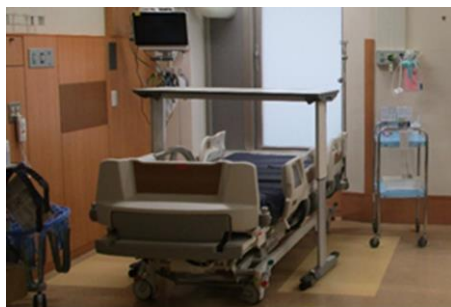
㊦ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 1,186,818

新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。

事業内容 ㊦ 大学病院におけるコロナ病床の整備  
 中等症以上のコロナ患者を受け入れるHCU病床の整備を支援  
 検査体制の強化  
 医療機関における検査機器等の設備整備を支援  
 医療体制の強化

財 源 財 源 専門外来や入院病床の院内感染防止に必要な設備整備を支援  
 包括支援交付金、地方創生臨時交付金(国10/10)

3年度2月補正  
 [13,571,668]



【病床(イメージ)】



【パーテーション】

陽性者・接触者サポートセンター運営事業 (健康福祉部保健予防課) 183,000

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、陽性者・接触者サポートセンターを運営し、濃厚接触者等に対して健康観察を実施するとともに、食料等を提供する体制を整備します。

事業内容 自宅経過観察者に対する食料等の提供(6月～9月分)

財 源 財 源 包括支援交付金(国10/10)

3年度2月補正  
 [23,495]

### 3 ウクライナ避難民への支援

#### ㊦ ウクライナ避難民生活支援事業

(部局連携：産業労働部国際経済課、  
教育庁高校教育課)

9,223

ロシアの軍事侵攻によりウクライナから県内へ避難された方々に対する相談体制の強化  
および居住環境の整備など、避難民の方々が安心して生活ができるように支援します。

【一】

事業内容 相談体制の強化（相談員の増員、遠隔通訳システムのウクライナ語追加、  
多機能電話機の整備）  
居住環境の整備（エアコンの設置等）  
県立高校へのコミュニケーションサポーターの増員  
県立高校の入学金減免および授業料の支援（既決予算）  
避難民と就労支援機関とのマッチング支援

財 源 地方創生臨時交付金（国10／10）



【相談体制の強化】



【学習支援】

---

---

## (2) 9月定例県議会で承認を得た8月専決予算

予 算 額  
[4年度6月現計]  
(単位：千円)

敦賀港鞠山北地区多目的クレーン修繕事業

(土木部港湾空港課) 108,000

〈債務負担行為〉 〈212,000〉

鞠山北地区多目的クレーンが故障したため、早期復旧を目指し、故障個所の修繕を行います。

事業内容 鞠山北地区多目的クレーン修繕  
事業期間 令和4年度～令和5年度

---

---

### (3) 9月定例県議会で承認を得た8月追加専決予算

#### 令和4年8月大雨への対応

予 算 額  
[4年度6月現計]  
(単位：千円)

#### 緊急被災者支援金

(健康福祉部地域福祉課)

29,000

令和4年8月4日から的大雨による災害で住家に床上・床下浸水の被害を受けた世帯に対し、支援金を支給します。

支給額	床上浸水の場合	10万円
	床下浸水の場合	2万円

## (4) 9月定例県議会で議決された補正予算

### 1 令和4年8月大雨災害への対応

予算額  
(単位：千円)

#### (1) 被害を受けた方々の生活・住宅支援

被災者住宅再建支援事業	(土木部建築住宅課)	63,334
被災世帯に対し、住宅の建設、購入、補修等に要する経費について支援します。		
実施主体	市町	
補助対象	床上浸水相当以上の被害を受けた住戸	
補助率	県2/3(市町1/3)	
補助限度額	①全壊 建設・購入400万円 補修300万円 ②大規模半壊 建設・購入300万円 補修200万円 ③中規模半壊 建設・購入150万円 補修100万円 ④半壊、準半壊、床上浸水 補修50万円	
	※①～③について被災者生活再建支援金の受給額は補助限度額に含まれます。	
	※①～③について一人世帯の場合は補助限度額の3/4	
財源	寄附金	
被災住宅復興支援利子補給金事業	(土木部建築住宅課)	—
	〈債務負担行為〉	〈165,857〉
被災世帯が住宅の建設、購入、補修等を行う際に利用する借入金について、5年間無利子とするため利子補給します。		
実施主体	市町	
補助率	県2/3(市町1/3)	
対象者	自ら居住する自己所有の住宅に床上浸水相当以上の被害を受けた被災者(補修または同一市町内に住宅を新築、購入)	
貸付限度額	建設購入 3,700万円(土地取得なしの場合2,700万円) 補修 1,200万円	
利子補給率	住宅金融支援機構の災害復興住宅融資の貸付利率を上限とする	
被災者住宅再建支援事業特別枠の新設(市町振興資金貸付事業)	(地域戦略部市町協働課)	基金貸付枠 を活用
被災者住宅再建支援事業の市町負担に対し、市町振興資金による無利子貸付を行い、円滑な資金繰りを支援します。		
貸付先	被災者住宅再建支援事業交付市町	
特別貸付枠	32百万円	
貸付期間	10年	
災害援護資金無利子貸付事業	(健康福祉部地域福祉課)	15,100
	〈債務負担行為〉	〈410〉
災害援護資金について、5年間(据置期間を含む)被災者の利子負担をなくすため、市町に利子相当額を補助します。		
貸付限度額	住宅が全壊の場合 250万円 住宅が半壊の場合 170万円 家財の損害(1/3以上)の場合 150万円	
補助率	県1/2(市町1/2)	

母子父子寡婦福祉資金貸付利子補給事業

(健康福祉部児童家庭課) 既決予算で対応

被災者に対する母子父子寡婦福祉資金の貸付けを5年間無利子にします。

貸付限度額	事業開始資金	314万円
	事業継続資金	157万円
	住宅資金	200万円
	転宅資金	26万円
	生活資金	31万5千円

4年度6月現計  
3,187千円

生活福祉資金(住宅補修費・災害援護費)無利子貸付事業

(健康福祉部地域福祉課) —

〈債務負担行為〉 〈1,737〉

被災者に対する生活福祉資金(住宅補修費・災害援護費)の貸付けを5年間(据置期間を含む)無利子にするため、福井県社会福祉協議会に対し貸付利子相当額を補助します。

貸付限度額	住宅補修費	250万円
	災害援護費	150万円

児童扶養手当事業

(健康福祉部児童家庭課) 6,039

被災者に対する児童扶養手当支給にかかる所得制限を一時的に解除し、全部停止・一部支給となっている方に全部支給します。

全部支給月額	第1子	43,070円
	第2子	10,170円
	第3子以降(1人につき)	6,160円

県立大学授業料の減免

(総務部大学私学課) 402

県立大学の被災学生を対象に授業料の減免を行います。

事業内容	県立大学授業料
減免額	一部破損、床上浸水 1/2減免
減免期間	後期分授業料

県税の減免、猶予等

(総務部税務課) —

被災者を対象に県税の特例措置として、減免、納税の猶予、期限の延長等の措置を行います。

手数料等の減免

—

被災者に対する証明書の再交付等、各種行政許可の申請手数料等を減免します。

減免内容	各種証明書、免許証などの再交付手数料
	各種営業許可申請手数料など営業再開に必要なもの
	建築確認申請手数料など建築物の復旧に必要なもの
	県立高校授業料 等

災害ボランティア緊急時活動支援事業 (地域戦略部県民活躍課) 20,000

県内外において発生した災害に伴い、県民が行う災害ボランティア活動等に対し、必要な経費を支援します。 (4年度6月現計 20,000千円)

支援内容 活動に必要な資機材、被災地までのシャトルバス運行等にかかる経費  
財 源 災害ボランティア活動基金

災害救助事業 (健康福祉部地域福祉課) 90,802

避難所の設置や住宅の応急修理等の救助活動に要した費用について、災害救助法の規定に基づき、町実施分を含めて県が負担します。

事業内容 県実施分  
支援物資の提供  
DMAT・救護班の派遣 等  
町実施分  
避難所の設置  
住宅の土砂撤去、応急修理  
生活必需品の提供 等  
財 源 災害救助基金

## (2) 産業・農林水産業等の再生支援

中小企業支援緊急資金無利子貸付事業 (産業労働部創業・経営課) 243,520

〈債務負担行為〉 〈153,916〉

被災した中小企業者に対し、利子および保証料補給を行うとともに、損失補償付きの融資制度を設け、経営再建に必要な設備資金および運転資金を融資します。

貸付枠 10億円  
貸付限度額 1億円  
貸付期間 10年以内(うち据置2年以内)  
保証料補給 全額  
利子補給 5年間全額  
補助率 県2/3(市町1/3)

小規模事業者向け資金緊急無利子化事業 (産業労働部創業・経営課) —

〈債務負担行為〉 〈3,728〉

被災した小規模事業者に対し、小規模事業者経営改善資金(マル経資金)の利子を全額補給します。

貸付枠 1億円  
貸付限度額 2,000万円  
貸付期間 10年以内(うち据置2年以内)等  
利子補給 5年間全額  
補助率 県2/3(市町1/3)

被災した事業者への相談対応の充実

(産業労働部創業・経営課)

—

各商工団体に特別相談窓口を開設し、事業所の浸水被害や物流に影響を受けた事業者等の資金繰りや経営に関する相談を受付けます。

設置個所 県内の商工会、商工会議所、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会および(公財)ふくい産業支援センター

県内観光促進事業(ふくいのお宿元気応援キャンペーン)

(交流文化部観光誘客課)

既決予算で対応

令和4年8月の大雨により影響を受けた県内の宿泊事業者や旅行会社、物販事業者、バス会社等を支援するため、ふくいのお宿元気応援キャンペーンを期間限定で行い、県内外からの誘客を促進します。

3年度2月補正  
7,995,571千円

事業内容 嶺北嶺南交流割(県民:宿泊6千円以上で1千円追加割引)  
県内観光施設等で使えるクーポンを平日シニア(70歳以上)に追加配布(県民、10府県民:宿泊1万円以上で1千円追加配布)

事業期間 9~10月

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

営農継続緊急支援事業

(農林水産部園芸振興課)

63,000

令和4年8月の大雨により被災した農家に対し、農業用機械の修繕等に要する費用を緊急的に支援し、今後の経営再開を図ります。

事業内容 施設・機械の整備・更新等費用を支援

補助対象者 被災農家

補助率 1/2



【被害を受けた農業用機械】

内水面災害特別支援事業

(農林水産部水産課)

15,113

令和4年8月の大雨により被災した内水面養殖施設に対し、速やかに事業を再開できるよう取水設備の復旧、種苗の購入にかかる支援を行い、今後の経営継続を図ります。

事業内容 取水設備の復旧、親魚・種苗の購入費用を支援

補助対象者 大雨により被災した漁協および生産組合、個人漁業者

補助率 1/3

農業経営支援資金(災害資金)利子補給事業

(農林水産部園芸振興課)

既決予算で対応

令和4年8月の大雨により被災した農業者が、営農の継続に必要な設備資金や運転資金の融資を受ける場合、融資機関に対し利子補給を行います。

4年度6月現計  
684千円

融資枠 1億円

融資限度額 500万円

融資期間 5年以内(据置1年以内)



水産業緊急資金無利子貸付事業

(農林水産部水産課) 既決予算で対応

令和4年8月の大雨により被災した内水面養殖施設に対し、速やかに事業を再開するために受ける貸付の利子分を補助し、今後の経営継続を図ります。

( 4年度6月現計  
182千円 )

融資枠 2億円  
 融資限度額 1,000万円  
 融資期間 5年以内

社会福祉施設等災害復旧事業

(健康福祉部長寿福祉課) 205,425

令和4年8月大雨により被災した高齢者福祉施設に対して、早期に事業が再開できるように建物等の復旧整備を支援します。

補助内容 建物および建物と一体的な設備  
 対象施設数 1施設  
 補助率 3/4  
 財源 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金

(3) 土木・農林施設の早期災害復旧

災害復旧事業等

(直轄事業、補助事業、災害関連事業、応急対策事業)

(土木部、農林水産部) 24,514,311

①土木部

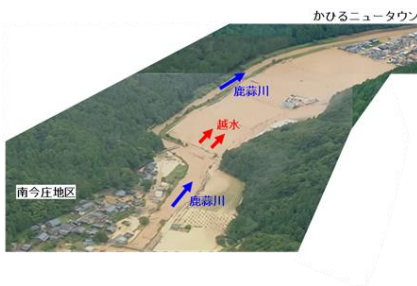
災害復旧事業

14,921,256

道路や河川など被災した施設の復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
直轄	道路災害	213,668	国道8号 6箇所
補助	道路災害	4,777,908	一般県道 今庄杉津線 道路損壊 (敦賀市元比田) 等 83箇所
	河川災害	3,391,880	鹿蒜川 護岸崩壊 (南越前町南今庄) 等 123箇所
	砂防災害	4,911,400	二ッ屋川 護岸崩壊 (南越前町二ッ屋) 等 121箇所
	港湾災害	12,500	敦賀港 1箇所
単独	道路災害	1,117,400	道路の土砂撤去 等 150箇所
	河川災害	265,000	流木撤去 等 44箇所
	砂防災害	231,500	倒木撤去 等 38箇所
合計		14,921,256	

○一級河川 鹿蒜川  
 (応急対策、測量設計 2億9,000万円)



○木の芽川支川  
 (堰堤工 2億8,000万円)



災害関連事業（補助公共）

750,000

堤防決壊、土石流の災害箇所において、河川改良や砂防堰堤の設置など機能強化のための対策工事を行います。

		所要額	主な箇所
補助	河川	150,000	鹿蒜川護岸崩壊（南越前町南今庄）
	砂防	600,000	土石流（敦賀市瀬河内・杉津）
合計		750,000	

災害応急対策事業（県単）

430,750

道路の土砂撤去、倒木処理、河川の堆積土砂除去など応急対策や被災箇所の補修を行います。

河川	24箇所
砂防	6箇所

②農林水産部

災害復旧事業

6,236,680

林道・治山施設や農地・農業用施設などの災害復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
補助	林道施設災害	1,700,000	林道大谷線（敦賀市）等 100箇所
	治山施設災害	450,000	治山施設（勝山市野向町）等 2箇所
	耕地災害	4,055,850	農地（南越前町南今庄）等 686箇所
	鳥獣侵入防止柵災害	30,830	鳥獣侵入防止柵（南越前町今庄）等 14箇所
合計		6,236,680	

○農地・農業施設復旧（鹿蒜地区）  
（農地・農道・用排水路等 21億4,000万円）



災害関連事業（補助公共）

1,635,000

再発防止のため緊急に行う治山工事や集落排水施設の復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
補助	緊急治山	1,380,000	大規模荒廃山地（南越前町大谷）
	林地崩壊防止	30,000	小規模荒廃山地（南越前町今庄）
	生活環境施設	225,000	集落排水施設（南越前町今庄）
合計		1,635,000	

災害応急対策事業（県単）

540,625

小規模な山林・農地被害の復旧工事や応急対策を行います。

林道 82箇所

治山 25箇所

農業用施設 1,030箇所

※県補助率のかさ上げにより地元負担なし

（県単小規模土地改良事業50%→75%、農業用排水緊急対策特別事業40%→75%）

（４）その他公共施設の早期災害復旧

恐竜化石発掘調査地復旧事業

（交流文化部ブランド課）

17,918

恐竜化石発掘現場における応急対策（作業ヤードの土砂撤去、落石防止網の修繕、野外恐竜博物館観察広場の移設）を行います。

財源 一般単独災害復旧事業債

県立クレー射撃場災害復旧事業

（交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課）

239,989

土砂災害による被害を受けたスキー場や水路等の機能を回復し、利用者が従来どおり利用できるように、早急に土砂の除去等の復旧整備を行います。

財源 一般単独災害復旧事業債

自然公園施設等整備事業

（安全環境部自然環境課）

1,800

自然公園施設や遊歩道など、被災した施設の復旧工事を行います。

整備箇所 刈込池（大野市）へ続く歩道の排水路

池ヶ原湿原（勝山市）の木道や、池ヶ原湿原につながる遊歩道

財源 自然保護基金

海岸漂着物地域対策推進事業

（安全環境部循環社会推進課）

既決予算で対応

大雨により発生した流木等の海岸漂着物を早急に回収・処理します。

（敦賀港は災害復旧事業、南越前町管理海岸は災害等廃棄物処理事業（環境省）において

4年度6月現計  
87,198千円

対応）

## 2 コロナ禍における物価高騰対策

予算額  
[4年度6月現計]  
(単位：千円)

### (1) 農林水産業への支援

<p>⑧ 県産麦生産性向上緊急支援事業</p> <p>国際情勢等により、輸入小麦の価格が高水準・不安定となる中、国産麦への切り替えを推進するため、生産性の向上や生産体制の強化を支援します。</p> <p>事業内容 排水対策など先進的な営農技術の導入支援</p> <p>補助率 国定額</p> <p>小麦の生産拡大に対する助成</p> <p>補助率 国定額</p> <p>生産性向上に必要な機械・施設整備導入を支援</p> <p>補助率 国1/2</p> <p>財 源 国産小麦産地生産性向上事業 (国10/10)</p>	<p>(農林水産部福井米戦略課)</p> <p>74,200</p> <p>[一]</p>	
【麦の収穫風景】		
<p>配合飼料価格高騰に対する緊急支援事業</p> <p>価格が高騰している配合飼料の購入経費を引き続き支援し、畜産農家の負担軽減を図ります。</p> <p>事業内容 配合飼料購入費用を支援</p> <p>補助対象者 県内の畜産農家</p> <p>対象経費 令和4年10月～令和5年3月までの配合飼料購入費用</p> <p>補助額 10,000円/t</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)</p>	<p>(農林水産部中山間農業・畜産課)</p> <p>210,923</p> <p>[147,923]</p>	
<p>⑨ 漁業用資材高騰緊急対策事業</p> <p>漁業用資材の高騰分に対し緊急支援を行い、影響の緩和を図ることにより漁業者の安定した経営を確保します。</p> <p>事業内容 魚箱、氷の価格上昇分を支援</p> <p>補助期間 令和4年9月～令和5年3月</p> <p>補助対象者 福井県漁業協同組合連合会等</p> <p>補助率 価格上昇分の1/2</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)</p>	<p>(農林水産部水産課)</p> <p>33,148</p> <p>[一]</p>	
<p>⑩ ふくいの木消費喚起・価格高騰緊急支援事業</p> <p>木材価格の高止まり等から県産材の主な需要先である県内工務店の新築住宅等の受注が減少しているため、県産材価格の高騰分に対して支援し、県産材の需要確保と利用拡大を図ります。</p> <p>事業内容 建築物における県産材利用に対し、県産材価格の高騰分を支援</p> <p>補助対象者 施主等</p> <p>補助額 17,000円/m<sup>3</sup></p> <p>財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)</p>	<p>(農林水産部県産材活用課)</p> <p>35,400</p> <p>[一]</p>	

## (2) 中小企業者等への支援

<p>㊦ <b>ふくい業務改善・賃上げ応援事業</b></p> <p>生産性向上等による賃上げを支援する国の助成金に、県独自に上乗せ支援を行い、県内中小企業の経営改善と労働者の所得向上を促進します。</p> <p>対象者 国の業務改善助成金の支給決定を受けた企業</p> <p>補助率 国助成金支給決定額の1/10</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>21,000</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ <b>技術シーズ売込強化事業</b></p> <p>県外大手企業の企画開発・研究部門に対して県内企業が持つ技術シーズを売り込み、商品開発の初期段階での採用を促進することにより、県内企業の取引先や販路の拡大を支援します。</p> <p>事業内容 県外大手企業向けの技術交流会を開催(年1回以上)</p> <p>県内視察時などにフォローアップの実施</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(産業労働部産業技術課)</p> <p>4,760</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ <b>伝統工芸品活用支援事業</b></p> <p>コロナ禍における産地の生産額減少の回復を図るため、発信力の高い県内外の飲食店や宿泊施設等を中心に、伝統工芸品の活用を促進し、本県の伝統工芸品のさらなる販路開拓や魅力の発信を図ります。</p> <p>事業内容 内装や外装の導入経費支援</p> <p>㊦ 食器等の導入経費支援</p> <p>補助率 県1/2</p> <p>補助上限額 100万円→150万円*</p> <p>*有名ガイドブック掲載店等で複数種類導入する場合に拡充</p> <p>㊦ 事業者向け伝統工芸品の導入事例パンフレットの作成</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(産業労働部産業技術課)</p> <p>22,700</p> <p>[22,000]</p>
<p>㊦ <b>障がい者就労事業所における生産活動活性化事業</b></p> <p>新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰等により生産活動が停滞している障がい者就労事業所を支援し、工賃への影響の抑制と、生産活動の活性化を図ります。</p> <p>事業内容 既存商品のブラッシュアップや販路拡大などに要する費用の支援</p> <p>補助率 10/10</p> <p>補助上限額 50万円</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(健康福祉部障がい福祉課)</p> <p>19,000</p> <p>[一]</p> <p>3年度2月補正</p> <p>[13,800]</p>
<p>㊦ <b>社会福祉施設における省エネ設備等支援事業</b></p> <p>原油価格・物価高騰等が続く中、社会福祉施設の省エネ設備の改修および更新に必要な経費を支援し、社会福祉施設のコスト削減を図り利用者負担への影響を抑制します。</p> <p>事業内容 省エネに資する設備の改修および更新に要する費用の支援</p> <p>補助率 3/4</p> <p>補助上限額 150万円(下限30万円)</p> <p>財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)</p> <p>216,000</p> <p>[一]</p>

地域公共交通等運行継続特別支援事業

(部局連携：地域戦略部交通まちづくり課、  
交流文化部観光誘客課)

98,420

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている交通事業者等に対し、追加で支援を行います。

[284,697]

支援内容 高速バス・空港連絡バス事業者の車両維持にかかる経費  
補助額 20万円/台  
タクシー事業者の車両維持にかかる経費  
補助額 5万円/台  
運転代行事業者の車両維持にかかる経費  
補助額 2万円/台  
貸切バス・遊覧船の車両・船舶維持にかかる経費  
補助対象者 令和4年7～9月の売上が令和元年の同期と比べ30%  
以上減少した事業者  
補助額 貸切バス 10万円/台  
遊覧船 25万円/艘  
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

(3) 県内消費の喚起策

「ふく割」による消費喚起事業

(産業労働部産業政策課)

966,915

原油・原材料費の高騰や新型コロナウイルス第7波による感染者数の増加などから生じる消費活動の抑制が懸念される中、「ふく割」を発行し消費活動を下支えします。

[977,904]

実施主体 ふくいデジタルバウチャー推進協議会  
(県、商工会連合会、商工会議所連合会によるコンソーシアム)  
事業内容 全業種、小規模店等において使用できるクーポンの発行  
商業施設や商店街がふく割を活用してクーポンの発行を企画  
発行期間 令和4年10月～令和5年3月  
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

3年度2月補正

[823,366]



【主なクーポン例】

県内観光促進事業

(交流文化部観光誘客課)

4,000,000

原油・原材料費の高騰や新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内の宿泊事業者や旅行会社、物販事業者、バス会社等を支援するため、ふくいdeお得キャンペーンを継続し、県内外からの誘客を促進します。

[-]

事業内容 ふくいdeお得キャンペーンを継続  
※国の施策やコロナ感染状況等に応じて旅行代金の割引や本県独自の  
上乗せ支援策等を実施

3年度2月補正

[7,995,571]

財源 訪日外国人旅行者周遊促進事業(国10/10)

㊦ 県内冬観光における誘客支援事業

(交流文化部観光誘客課)

116,746

原油・原材料費の高騰や新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内スキー場等について、密を避けるための平日への誘客促進を支援します。

[-]

事業内容 ㊦ 平日に利用できるリフト券等に対する助成(対象：県民→全国)  
補助率 1/2

実施主体 県内各スキー場・スケート場  
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

### 3 新型コロナウイルス感染症対策

予 算 額  
〔4年度6月現計〕  
(単位：千円)

<b>社会福祉施設におけるサービス継続支援事業</b>		(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	356,300
事業所において、新型コロナウイルス感染症に対応するため、介護従事者への手当支給や宿泊料支援により、継続して福祉サービスを提供できる体制を整備します。			[一]
事業内容 入所施設			3年度2月補正
<ul style="list-style-type: none"> <li>感染者等に対応した職員や他施設からの応援職員への手当支給を支援</li> <li>宿泊料の支給を支援</li> <li>施設内における利用者の療養に対する支援</li> <li>施設内療養者に対する医師等による往診を支援</li> </ul>			[59,590]
通所系事業所			
<ul style="list-style-type: none"> <li>代替サービスとしての訪問サービスの実施に要する経費を支援</li> </ul>			
財 源	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療介護総合確保基金</li> <li>障がい者総合支援事業費補助金</li> <li>地方創生臨時交付金</li> </ul>		
<b>軽症者等宿泊療養施設運営事業</b>		(健康福祉部地域医療課)	574,283
新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として民間宿泊施設を借り上げ、受入体制を確保します。			[一]
事業内容 宿泊療養施設を設置し、医療従事者が患者の健康観察などを実施			3年度2月補正
財 源	包括支援交付金(国10/10)		[1,700,000]
<b>新型コロナウイルス感染症対策事業</b>		(健康福祉部地域福祉課、保健予防課、地域医療課)	2,204,876
新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。			[1,186,818]
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の一元化による保健所機能の強化</li> <li>保健所への人材派遣による対応職員数の増加</li> <li>患者を受け入れる一般・重症病床の確保に対する支援</li> <li>1床あたり 1.6万円～43.6万円/日</li> <li>検査費および入院時等の医療費の公費負担</li> </ul>			3年度2月補正
財 源	包括支援交付金、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金		[13,571,668]
<b>陽性者・接触者サポートセンター運営事業</b>		(健康福祉部保健予防課)	480,000
新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等が安心して療養できるよう健康観察や往診を実施するとともに、食料等を提供する体制を整備します。			[183,000]
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>自宅療養者に対する医師派遣の支援</li> <li>自宅経過観察者に対する食料等の提供</li> <li>(令和4年10月～令和5年3月分)</li> </ul>			3年度2月補正
財 源	包括支援交付金(国10/10)		[23,495]

**新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業**

(健康福祉部保健予防課)

1,000,000

オミクロン対応ワクチンの接種を効果的に進めるため、大規模接種会場の設置・運営、ワクチン接種に積極的に取り組む医療機関や市町への支援を実施します。

[一]

3年度2月補正

事業内容 県によるワクチン接種の特設会場の設置  
接種回数の増加を図る医療機関に対する支援  
時間外や休日に医療従事者を集団接種会場に派遣する医療機関への支援  
財 源 包括支援交付金、地方創生臨時交付金 等

[880,000]

㊦ **患者総合支援センター（仮称）・発熱外来整備事業**

(県立病院)

4,161

外来受診時から入院前、退院までの医療・療養を一貫して支援する総合支援窓口を整備するとともに、新たな感染症等の大流行に備えて発熱外来を常設化し、通常診療と感染症診療を両立できる外来体制を構築します。

[一]

事業内容 患者総合支援センター（仮称）・発熱外来の設計



【患者総合支援センター（イメージ）】



【発熱外来（イメージ）】

**感染症対策にかかる広報経費**

(総務部知事公室広報広聴課)

15,491

新型コロナウイルス感染拡大に伴う注意喚起や、消費喚起策にかかる周知・定着を進めるため、県民や企業に対し広報媒体を活用した情報発信を行います。

[一]

3年度2月補正

事業内容 新聞への特別記事掲載などによる広報  
財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

[68,000]



## 4 「福井県長期ビジョン」の推進

### <学びを伸ばす（人材力）>

予算額  
[4年度6月現計]  
(単位：千円)

県立学校再編施設整備事業（武生商工高校）	（教育庁高校教育課、教育政策課）	—
	〈債務負担行為〉	〈874,437〉
武生商工高校の令和7年4月のキャンパス統合に向けて、必要な施設を整備し、魅力向上と施設の長寿命化を図ります。		[688,748]

事業内容 商業科施設・体育館の新設、既存施設の改修  
令和3年度～4年度 基本設計・実施設計  
令和4年度～6年度 建設・改修工事  
整備場所 越前市文京（武生商工高校 工業キャンパス）  
財 源 公共施設等適正管理推進事業債

### ㊦ 不妊治療費助成等事業 （健康福祉部こども未来課） 118,392

特定不妊治療費の自己負担分の一部について助成し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。 [135,962]

- 補助対象 ㊦ ①医療保険適用となる治療（1～6回目）  
補助額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額×  
1/2と比較して高い方の金額  
（自己負担額は6万円まで）  
補助回数 保険適用回数終了まで
- ㊦ ②医療保険適用回数終了後の治療（7回目以降）  
補助額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額×  
1/2と比較して高い方の金額  
（自己負担額は6万円まで）  
補助回数 3回まで（年度内）
- ㊦ ③先進医療およびそれと併せて実施される治療  
補助額および補助回数 ①と同じ
- ㊦ ④国が審議を行っている技術と併せて実施される治療  
補助額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額×  
1/2と比較して高い方の金額  
補助回数 1回まで（年度内）

### ㊦ 「ふく育県」PRキャンペーン事業 （健康福祉部こども未来課） 187,240

本県の充実した子育て環境等のPRキャンペーンを実施することにより、首都圏を中心として「ふく育県」のイメージを定着させるとともに、子育て世帯等の移住・定住を促進し、出生率の向上を図ります。 [—]

事業内容 TVCM、YouTube広告等を活用した「ふく育県」のブランドアップ  
本県アンテナショップでの移住相談イベントの開催



【移住相談イベント等の開催（イメージ）】



【テレビCMの実施（イメージ）】

<p>㊦ オールふくい連携婚活応援事業</p> <p>AIを活用したマッチングシステムと民間結婚相談所との連携を充実し、さらなる成婚増につなげます。</p> <p>事業内容 ㊦ マッチングシステム登録者と民間結婚相談所登録者を結び付ける専用サイトの構築</p> <p>㊦ 交際が成立したカップルに対し、民間結婚相談所によるフォローを実施</p> <p>財 源 地域少子化対策重点推進交付金</p>	<p>(地域戦略部県民活躍課)</p> <p>5,125</p> <p>[23,536]</p>
--	--

<成長を創る（産業力）>

<p>㊦ 県営産業団地整備事業</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致を促進するため、市町と協働して新たな県営産業団地の整備に着手します。</p> <p>事業内容 基本計画の作成</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p> <p>31,776</p> <p>[一]</p>
---	--

【産業団地のイメージ】



【大野市富田産業団地】

<p>㊦ 協同労働による雇用創出応援事業</p> <p>子育て、介護支援など幅広い分野での担い手の確保や多様な働き方の受け皿として期待される協同労働制度の内容や具体的事例を県民に周知し、活用につなげることにより、雇用の創出を図ります。</p> <p>事業内容 労働者協同組合に関するセミナーの開催 労働者協同組合設立に関する意向調査の実施</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>2,312</p> <p>[一]</p>
---	---

<p>㊦ ふくいワイン事業</p> <p>ふくいワインを生産するためのワイナリー整備に対し支援を行うことにより、ふくいワインの生産量の増加を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ ふくいワインを生産するワイナリー整備にかかる費用を支援</p> <p>補助対象者 ワインカレッジ修了生</p> <p>補助率 県1/10</p>	<p>(農林水産部中山間農業・畜産課)</p> <p>6,604</p> <p>[6,499]</p>
--	---

<p>㊦ 地域における生鮮食品等の流通確保支援事業</p> <p>新たに生鮮食品等の卸売業務を行う事業者に対して、市町と連携して支援を行うことにより、円滑な地域流通体制の構築を図ります。</p> <p>事業内容 生鮮食品等の卸売機能が新たに必要となった地域における事業者の備品購入等の初期投資を支援</p> <p>補助対象者 市町から支援を受けて新たに卸売業務を行う県内事業者</p> <p>補助率 県1/3（市町1/3）</p>	<p>(農林水産部流通販売課)</p> <p>3,000</p> <p>[一]</p>
---	---

## <楽しみを広げる（創造力）>

- ⑧ 官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」造成事業 (産業労働部産業政策課) 420,000 [一]
- 北陸新幹線開業に向けて敦賀市中心部をにぎわいのあるものとし、観光客を呼び込む核となるエリアのリノベーションを進めるため、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。
- 事業内容 中心市街地のまちづくりのデザイン計画に基づき、商業事業者等が実施する商業ビルの改修、景観の整備、リノベーション等への支援
- 事業期間 令和4年度～8年度



【神楽町1丁目商店街】



【博物館通り商店街】

- ⑨ 福井城址活用推進事業 (地域戦略部交通まちづくり課) 337,000 [33,113]
- 福井城址周辺の土地を取得し、石垣とお堀を望む視点場として県民が多目的に利用できる芝生広場などを整備します。
- 事業内容 ⑧ 城址周辺土地の取得

- ⑩ 地域公共交通キャッシュレス化推進事業 (地域戦略部交通まちづくり課) 81,950 [一]
- 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、路線バスを利用する観光客や地域住民の利便性向上を図るため、路線バス事業者が実施する交通系ICカードの導入を支援します。
- 事業内容 路線バス車両への交通系ICカードの導入支援
- 補助対象者 京福バス、福井鉄道バス
- 補助率 県10/10
- 事業期間 令和4年度～5年度



【交通系ICカードの利用イメージ】

㊦ 「博物館を飛び出せ」恐竜展開催事業 (交流文化部ブランド課) 57,371  
 (債務負担行為) <120,128> [一]

令和4年12月からの恐竜博物館休館期間において、県内への誘客を促進させるため、令和5年GWに企画展を開催するとともに、令和5年夏の恐竜博物館リニューアルオープンの周知、県内外におけるPR活動を展開します。

事業内容 恐竜博物館企画展の開催  
 全体事業費 約1.9億円  
 (県:約1.6億円、民間:0.3億円)  
 開催期間 令和5年4月21日(金)～5月14日(日)  
 実施主体 実行委員会  
 県内外における恐竜博物館巡回サテライト館の開催  
 全体事業費 約0.2億円  
 事業期間 令和5年1月～3月  
 実施主体 県



【恐竜博物館 令和3年度特別展】

恐竜エリア拡大プロジェクト (交流文化部ブランド課) 88,168  
 (債務負担行為) <132,250> [115,000]

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、「恐竜といえば福井」を感じられるエリアをさらに充実させるため、様々な恐竜コンテンツを配置し、来県者に「恐竜王国福井」をPRするとともに、恐竜を活用したにぎわいの創出を図ります。

事業内容 動く恐竜モニユメントの整備(約2.2億円)  
 事業期間 令和4年度～5年度

㊦ 大河ドラマ等を活用した情報発信事業 (交流文化部ブランド課、文化課) 19,109  
 [一]

2023年の大河ドラマ「どうする家康」、2024年の「光る君へ」の放送前の段階から本県との関係性、ゆかりの地を発信することにより、北陸新幹線の開業効果を最大限高めます。

事業内容 徳川家康、結城秀康のゆかりの地を巡るリーフレット・のぼりの作成  
 御城印重ね捺しスタンプラリーの実施  
 紫式部と本県との関係性を紹介する記事掲載

大阪・関西万博出展事業 (交流文化部ブランド課) 10,527  
 [6,523]

令和7年に開催される大阪・関西万博において、関西広域連合のパビリオンに出展し、本県の魅力を世界に発信します。

事業内容 関西パビリオン本県独自展示スペースの基本計画策定

⑧ 六呂師高原活性化事業 (交流文化部観光誘客課) 24,710  
 令和3年度に策定した「六呂師高原活性化構想」の実現に向け、民間活力の導入による開発を促進するため、開発箇所の民有地を大野市と県で購入します。 [50,999]

⑨ 北関東をターゲットとした巡回キャラバン事業 (地域戦略部未来戦略課(首都圏統括監)) 34,851  
 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、北関東各地において巡回キャラバンを実施し、継続的に本県の魅力を発信します。 [-]  
 事業内容 北関東各地(埼玉県、群馬県、長野県、栃木県、茨城県)における福井県関連イベント・物産展を開催



【イベント(イメージ)】

⑩ 政策トライアル枠予算(首都圏統括監) (地域戦略部未来戦略課(首都圏統括監)) 5,000  
 首都圏に関する政策の企画・推進にあたり、いち早くチャレンジして取り組めるよう、首都圏統括監の権限において試行できる枠予算を持ち、その成果を踏まえた次年度以降の新規事業の立案につなげます。 [-]

⑪ 期間限定アンテナショップ特設事業 (産業労働部産業政策課) 115,015  
 南青山と銀座のビジネス支援拠点施設のリニューアルオープンへの機運を高めるため、両施設の閉館期間中にアンテナショップを開設し、首都圏における食・工芸品の販売や観光などの情報発信を進めます。 [753,045]  
 事業内容 期間限定アンテナショップの設置  
 民間事業者への運営業務の委託  
 運営期間 令和4年10月～令和5年1月

⑫ ふくい桜マラソンをフックとしたスポーツツーリズム促進事業 (交流文化部観光誘客課) 10,272  
 マラソン人口の多い台湾をターゲットに、現地マラソン展示会出展や観光動画によるPRを実施し、コロナ回復後のインバウンド獲得に繋がります。 [-]  
 事業内容 台北マラソンエキスポへの出展  
 マラソンと観光を組合わせた旅行商品造成に向けたモニターツアーの実施  
 現地メディアによる福井県を特集した観光番組の放送

## <安心を高める（地域力）>

<p>㊦ 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業</p> <p>母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図るために必要な開設準備経費の支援により、双方の相談機関の連携強化を推進します。</p> <p>事業内容 子育て世代包括支援センターおよび子ども家庭総合支援拠点の開設準備経費を支援</p> <p>実施主体 小浜市</p> <p>補助率 国10/10</p> <p>財源 安心子ども基金（子育て支援対策臨時特例交付金）</p>	<p>（健康福祉部こども未来課）</p> <p>6,599</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ 交通事故防止対策の推進</p> <p>交通事故死者数が増加している中、広報啓発の強化や運転者の歩行者優先意識を向上させる緊急の対策を進め、交通死亡事故の更なる防止を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 「STOP横断歩道」緊急対策事業 事業者の協力を得たラジオCMキャンペーンの実施 横断歩道ストップマグネットの配付</p> <p>㊦ FUKUI SAFETY PROJECT 新聞広告及びテレビCMを活用した広報啓発の強化</p> <p>㊦ ラッピングバスを活用した広報啓発の実施 横断歩道における交通指導取締りの強化</p>	<p>（部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部）</p> <p>17,239</p> <p>[103,571]</p>
<p>㊦ 交通安全施設等整備事業</p> <p>信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。</p> <p>事業内容 信号機の新設（2カ所） 整備箇所 市道志比口開発線</p> <p>㊦ 路側式道路標識の緊急補修</p>	<p>（警察本部）</p> <p>26,422</p> <p>[568,185]</p>
<p>㊦ 丹南総合公園体育館空調設備整備事業</p> <p>丹南総合公園体育館に空調設備を整備することにより、年間を通して活動しやすく安心してスポーツに取り組める環境の確保と、災害時の避難所としての活用を図ります。</p> <p>事業内容 空調設備の設置</p> <p>事業費 2億円</p> <p>事業期間 令和4年度～5年度</p> <p>財源 緊急防災・減災事業債</p>	<p>（土木部都市計画課）</p> <p>2,000</p> <p>〈債務負担行為〉</p> <p>〈198,000〉</p>

## <ともに進める（総合力）>

<p>㊦ マイナポイント取得支援事業</p> <p>マイナポイント需要の急激な高まりに伴う市町の窓口混雑を解消し、マイナポイントの取得環境を整備するため、市町にマイナポイント取得手続の支援員を派遣します。</p> <p>事業内容 マイナポイント付与に関わる窓口対応等を行う「マイナポイント取得支援サポーター」を市町に派遣</p> <p>㊦ 市町が休日等に行う出張申請受付にも対応</p>	<p>（地域戦略部市町協働課）</p> <p>69,195</p> <p>[31,450]</p>
---	---

## 5 公共事業の増額

国の内示等に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

予 算 額  
[4年度6月現計]  
(単位：千円)

公共事業（補助事業、国直轄事業負担金）

(農林水産部、土木部)

1,861,737

[41,463,219]

		3年度 9月現計 ①	3年度 2月補正 ②	4年度 6月現計	9月補正	4年度 9月現計 ③	事 業 内 容
補 助 事 業	造 林	659,034	556,233	718,730		718,730	
	治 山	1,644,800	360,000	1,490,925		1,490,925	
	道 路	12,028,567	6,907,422	10,286,094	874,765	11,160,859	福井森田丸岡線の整備等 9箇所 福井金津線の消雪設備等 14箇所
	河 川	3,123,720	4,857,902	2,258,471	249,769	2,508,240	大蓮寺川、吉野瀬川の河川改修 等 4箇所
	港湾・海岸	345,253	398,000	432,500	108,441	540,941	敦賀港等 2箇所
	公 園	9,765	122,600	0		0	
	漁港、砂防等	13,074,559	6,954,872	13,239,947		13,239,947	
	小 計	30,885,698	20,157,029	28,426,667	1,232,975	29,659,642	対前年同期比 ((②+③)/①) 161.2%
準公共事業		219,990	220,000	130,000		130,000	
国 直 轄 事 業	農林水産部	427,671	0	159,703		159,703	
	土 木 部	15,541,518	4,120,387	12,746,849	628,762	13,375,611	
	小 計	15,969,189	4,120,387	12,906,552	628,762	13,535,314	対前年同期比 ((②+③)/①) 110.6%
合 計		47,074,877	24,497,416	41,463,219	1,861,737	43,324,956	対前年同期比 ((②+③)/①) 144.1%

道路改良事業（足羽川水源地域対策基金）

776,000

一般国道 417号（今立郡池田町板垣～越前市南坂下町）

[1,800,000]

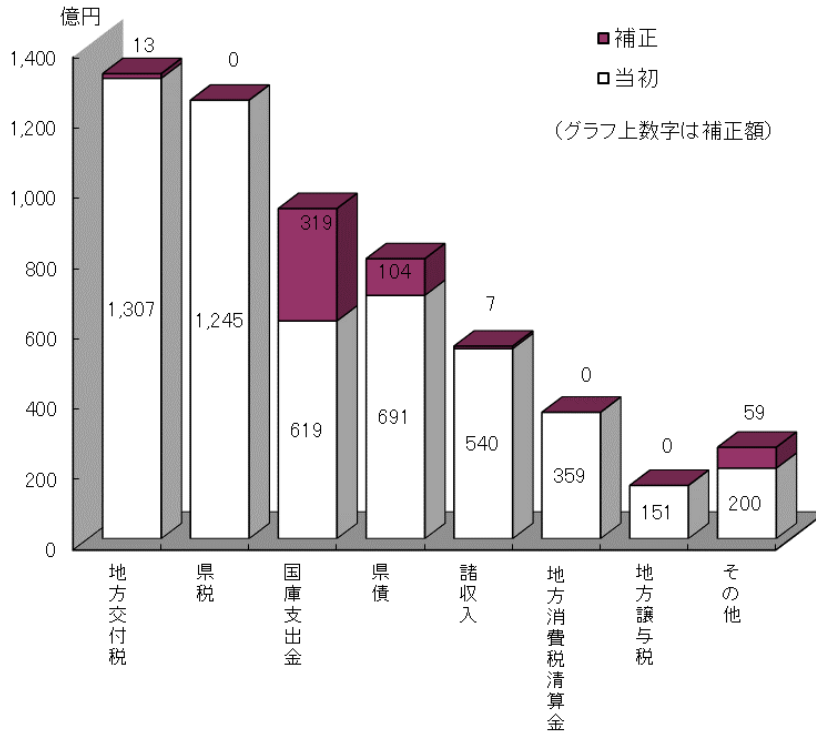
ゼロ県債の設定について

<債務負担行為> <1,800,000>

新年度当初から工事に着手し、年間を通した工事の平準化を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 18億円（県単事業15億円 交付金事業3億円）

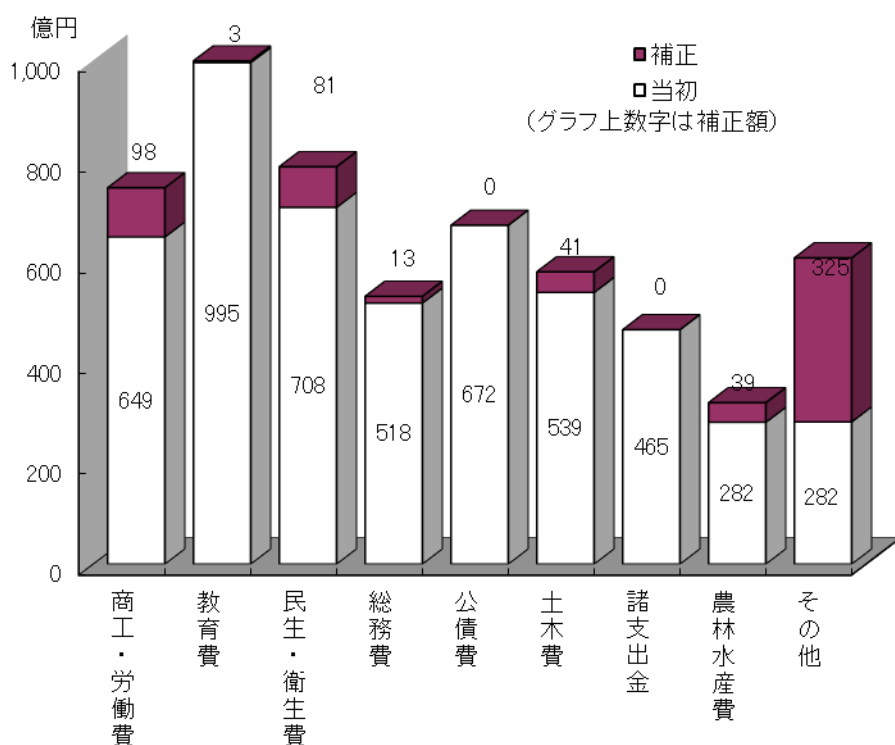
### 令和4年度一般会計の補正状況(歳入)



歳入		予 算		6月補正	8月専決	8月追加専決	9月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	現計	
		当 初	予 算						構成比	予 算
一般財源	1 県税	124,521,290	24.4						124,521,290	22.2
	2 地方消費税清算金	35,870,631	7.0						35,870,631	6.4
	3 地方譲与税	15,100,370	3.0						15,100,370	2.7
	4 地方特例交付金	400,000	0.1						400,000	0.1
	5 地方交付税	130,739,000	25.6					1,309,359	132,048,359	23.5
	6 交通安全対策特別交付金	200,000	0.0						200,000	0.0
小計(1~6)		306,831,291	60.1	0	0	0	0	1,309,359	308,140,650	54.9
特定財源	7 分担金および負担金	2,643,729	0.5					36,225	2,679,954	0.5
	8 使用料および手数料	5,238,127	1.0						5,238,127	0.9
	9 国庫支出金	61,855,441	12.1	4,803,756				27,082,609	93,741,806	16.7
	10 財産収入	1,113,940	0.2					13	1,113,953	0.2
	11 寄附金	186,559	0.0				4,000		190,559	0.0
	12 繰入金	9,228,411	1.8					394,019	9,622,430	1.7
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,012,168	108,000	29,000	59,334	3,298,655	6,507,157	1.2
	14 諸収入	53,967,520	10.6	120,000				579,199	54,666,719	9.7
	15 県債	69,108,000	13.5					10,386,000	79,494,000	14.3
小計(7~15)		204,341,727	39.9	6,935,924	108,000	29,000	63,334	41,776,720	253,254,705	45.2
合計		511,173,018	100.0	6,935,924	108,000	29,000	63,334	43,086,079	561,395,355	100.1



令和4年度一般会計の補正状況(歳出目的別)

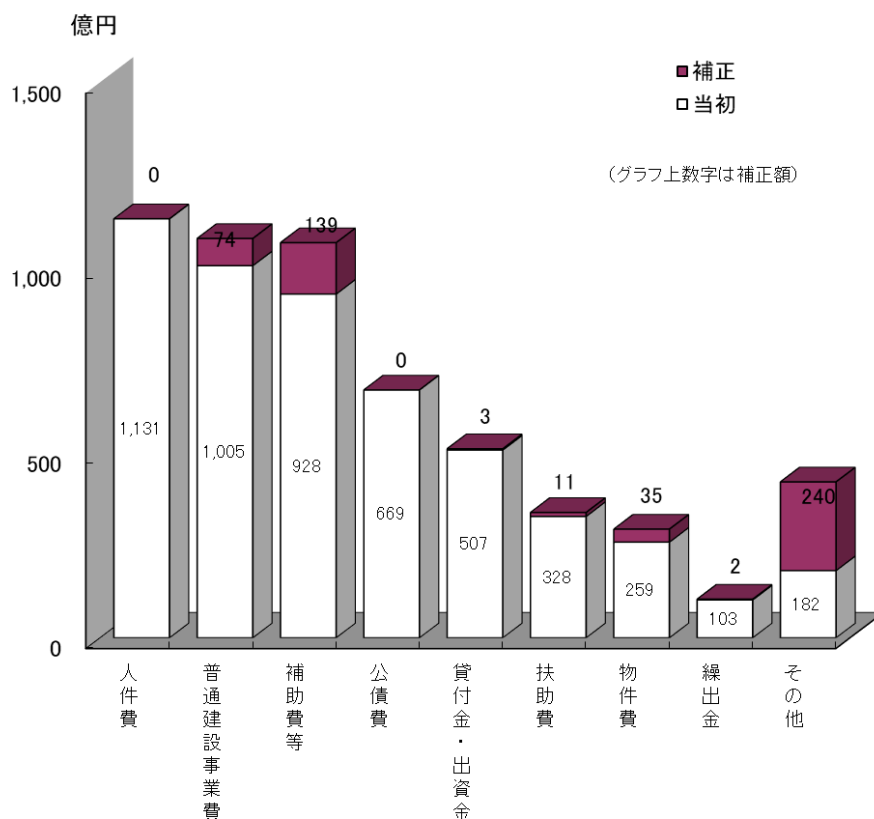


歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		6月補正	8月専決	8月追加専決	9月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	現計	
		予算額	構成比						予算額	構成比
1 議会費		1,041,774	0.2						1,041,774	0.2
2 総務費		51,819,318	10.1	343,334					53,142,814	9.5
3 民生費		47,912,407	9.4	336,984				980,162	50,024,732	8.9
4 衛生費		22,900,428	4.6	1,407,518		29,000		1,746,341	28,843,672	5.1
5 労働費		1,694,443	0.3					26,407	1,720,850	0.3
6 農林水産費		28,152,662	5.5	1,157,165				2,717,550	32,027,377	5.7
7 商工費		63,244,340	12.4	3,658,347				6,071,239	72,973,926	13.0
8 土木費		53,926,421	10.6	23,069	108,000		63,334	3,894,156	58,014,980	10.3
9 警察費		22,750,742	4.5					161,568	22,912,310	4.1
10 教育費		99,526,231	19.5	9,507				331,662	99,867,400	17.8
11 災害復旧費		3,839,684	0.8					21,621,268	25,460,952	4.5
12 公債費		67,248,438	13.2						67,248,438	12.0
13 諸支出金		46,516,130	9.1						46,516,130	8.3
14 予備費		600,000	0.1					1,000,000	1,600,000	0.3
合計		511,173,018	100.3	6,935,924	108,000	29,000	63,334	43,086,079	561,395,355	100.0

### 令和4年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



### 歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		6月補正	8月専決	8月追加専決	9月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	現計	
		予算額	構成比						予算額	構成比
職務的経費										
1 人件費	113,138,674	22.1						585	113,139,259	20.2
2 扶助費	32,790,625	6.4	3,020					1,055,459	33,849,104	6.0
3 公債費	66,927,712	13.1							66,927,712	11.9
小計(1~3)	212,857,011	41.6	3,020					1,056,044	213,916,075	38.1
投資的経費										
4 普通建設事業費	100,488,988	19.6	873,009					6,477,313	107,839,310	19.3
補助事業費	53,135,065	10.3	48,873					4,518,098	57,702,036	10.3
単独事業費	34,104,873	6.7	824,136					1,325,203	36,254,212	6.5
国直轄事業負担金	12,906,552	2.5						628,762	13,535,314	2.4
受託事業費	342,498	0.1						5,250	347,748	0.1
5 災害復旧費	3,892,784	0.8						21,621,268	25,514,052	4.5
小計(4~5)	104,381,772	20.4	873,009					28,098,581	133,353,362	23.8
その他行政経費										
6 物件費	25,859,620	5.1	270,984					3,215,263	29,345,867	5.2
7 維持補修費	8,333,143	1.6	724					445,860	8,779,727	1.6
8 補助費等	92,831,841	18.2	5,604,378			29,000	63,334	8,169,159	106,697,712	19.0
9 積立金	5,335,058	1.0						881,647	6,216,705	1.1
10 貸付金・出資金	50,718,314	10.0	120,000					215,604	51,053,918	9.1
11 繰出金	10,256,259	2.0	63,809		108,000			3,921	10,431,989	1.9
12 予備費	600,000	0.1						1,000,000	1,600,000	0.3
小計(6~12)	193,934,235	38.0	6,059,895	108,000	29,000	63,334	13,931,454	214,125,918	38.2	
合計	511,173,018	100.0	6,935,924	108,000	29,000	63,334	43,086,079	561,395,355	100.1	

令和4年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算	当 初	補正～9月補正追加	現 計
会計名			
公債管理	113,530,739		113,530,739
用品等集中管理事業	301,950		301,950
災害救助基金	6,628	90,802	97,430
国民健康保険	65,218,801		65,218,801
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,791		95,791
中小企業支援資金貸付金	602,484		602,484
沿岸漁業改善資金貸付金	161,749		161,749
林業改善資金貸付金	129,401		129,401
県有林事業	1,260,445		1,260,445
用地先行取得事業	871,368		871,368
駐車場整備事業	171,511	3,921	175,432
港湾整備事業	3,652,233	108,000	3,760,233
証紙	2,286,685		2,286,685
合計	188,289,785	202,723	188,492,508

## 2 債務負担行為の補正状況

令和4年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月(第4号)	被災住宅復興支援利子補給金事業費	令和 5年度 ~ 令和 12年度	165,857
9月(第5号)	サーバ統合環境基盤運用事業費	令和 5年度 ~ 令和 10年度	792,000
	恐竜エリア拡大プロジェクト事業費	令和 5年度	132,250
	「博物館を飛び出せ」恐竜展開催事業費	令和 5年度	120,128
	生活福祉資金(災害援護資金・住宅資金)無利子貸付事業費	令和 5年度 ~ 令和 9年度	1,737
	災害援護資金無利子貸付事業費	令和 8年度 ~ 令和 9年度	410
	道路新設改良事業費	令和 5年度	300,000
	道路新設改良事業費(県単)	令和 5年度	346,500
	道路維持事業費(県単)	令和 5年度	800,000
	河川改良事業費(県単)	令和 5年度	260,000
	砂防事業費(県単)	令和 5年度	39,500
	海岸保全事業費(県単)	令和 5年度	500
	港湾建設事業費(県単)	令和 5年度	53,500
	丹南総合公園体育館空調設備整備事業費	令和 5年度	198,000
	県立学校施設リフレッシュ事業費	令和 5年度	781,950
	県立学校再編施設整備事業費	令和 5年度	92,487
	県制度融資利子補給	令和 5年度 ~ 令和 10年度	77,644
	県制度融資損失補償	令和 4年度 ~ 令和 15年度	214,400

### 3 予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が45.6パーセント、支出が30.2パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が30.9パーセント、支出が34.0パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

令和4年度一般会計予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) × 100
1 県税	124,521,290	68,489,642	55.0	1 議会費	1,070,925	488,748	45.6
2 地方消費税清算金	35,870,631	20,440,012	57.0	2 総務費	61,169,081	11,619,333	19.0
3 地方譲与税	15,100,370	4,681,936	31.0	3 民生費	52,916,661	11,993,253	22.7
4 地方特例交付金	400,000	496,073	124.0	4 衛生費	47,822,531	15,001,163	31.4
5 地方交付税	130,739,000	99,784,836	76.3	5 労働費	1,865,377	512,598	27.5
6 交通安全対策特別交付金	200,000	83,337	41.7	6 農林水産費	39,966,704	10,597,908	26.5
7 分担金および負担金	4,233,713	15,412	0.4	7 商工費	84,934,646	44,718,963	52.7
8 使用料および手数料	5,238,127	1,965,511	37.5	8 土木費	83,819,596	16,605,616	19.8
9 国庫支出金	124,879,322	16,939,879	13.6	9 警察費	22,781,639	9,622,294	42.2
10 財産収入	1,113,940	630,309	56.6	10 教育費	100,156,423	40,518,343	40.5
11 寄附金	190,559	41,566	21.8	11 災害復旧費	4,939,885	295,492	6.0
12 繰入金	10,011,511	242,083	2.4	12 公債費	67,248,438	177,208	0.3
13 繰越金	10,787,967	14,086,623	130.6	13 諸支出金	46,516,130	27,039,106	58.1
14 諸収入	58,164,126	1,522,961	2.6	14 予備費	257,520	0	0.0
15 県債	94,015,000	45,000,000	47.9				
合計	615,465,556	274,420,180	44.6	合計	615,465,556	189,190,025	30.7

令和4年度特別会計予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

(単位 千円・%)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) × 100
公債管理	113,530,739	27,634,000	24.3	40,347,487	35.5
用品等集中管理事業	301,950	120,599	39.9	115,713	38.3
災害救助基金	6,628	6,612	99.8	6,612	99.8
国民健康保険	65,218,801	32,227,465	49.4	29,587,795	45.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,791	98,475	102.8	53,504	55.9
中小企業支援資金貸付金	602,484	156,836	26.0	185,164	30.7
沿岸漁業改善資金貸付金	161,749	161,270	99.7	0	0.0
林業改善資金貸付金	129,401	128,743	99.5	16,509	12.8
県有林事業	1,629,604	19,826	1.2	676,954	41.5
用地先行取得事業	871,368	871,368	100.0	871,368	100.0
駐車場整備事業	171,511	31,171	18.2	85,063	49.6
港湾整備事業	4,660,233	240,903	5.2	1,166,420	25.0
証紙	2,286,685	1,427,855	62.4	820,869	35.9
合計	189,666,944	63,125,123	33.3	73,933,458	39.0

## 第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

令和4年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(令和4年3月31日現在)

	令和2度末現在高	令和3年度中		令和3年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,427,063.22	27,459.39	125,245.24	19,329,277.37
うち山林	8,290,829.46	0.00	1	8,290,828.02
建物 (㎡)	1,479,150.08	11,273.49	9,017.67	1,481,405.90
地上権 (㎡)	167,367,189.62	0	350,829.08	167,016,360.54
うち分収林	167,367,189.62	0	350,829.08	167,016,360.54
船舶 (隻)	2	0	0	2
浮標 (個)	0	0	0	0
浮棧橋 (個)	77	0	0	77
航空機 (機)	1	0	0	1
主な備品 (個)	8,319	292	202	8,409
無体財産権 (件)	229	23	24	228
特許権 (件)	201	12	22	191
著作権 (件)	1	0	0	1
実用新案権 (件)	2	0	0	2
意匠登録 (件)	1	0	1	0
名称登録 (件)	9	0	0	9
商標登録 (件)	14	11	1	24
品種登録 (件)	1	0	0	1
出資金 (千円)	29,929,316	321,851	238,565	30,012,602
貸付金 (千円)	14,864,582	16,558,114	12,499,786	18,922,910
有価証券(株券) (千円)	1,173,085	0	0	1,173,085
基金				
土地 (㎡)	5,514.53	0	5,515	0.00
現金 (千円)	54,816,425	34,223,786	27,962,716	61,077,495
債権 (千円)	6,364,322	324,969	1,653,042	5,036,249
有価証券(基金投資) (千円)	40,668,395	10,100,000	68,395	50,700,000

災害救助基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	519,880,193	23,696,382	14,480,291	529,096,284

財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	10,111,500,135	322,595	1,585,200,000	8,526,622,730

児童福祉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	86,163,412	786,360	1,525,000	85,424,772

社会福祉施設整備事業等基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	108,169,061	132,543	1,322,953	106,978,651

高齢者保健福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	404,931,372	40,042	0	404,971,414

介護保険財政安定化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,302,741,523	65,387	0	1,302,806,910

雪対策基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	400,000,000			400,000,000
現 金	113,774,732	200,828	4,757,900	109,217,660

災害ボランティア活動基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	631,482,014	22,104	162,360	631,341,758

地域活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,482,643,951	2,176,758,056	625,410,304	3,033,991,703

企業立地促進資金貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	525,372,496	175,207,973	175,199,000	525,381,469

自然保護基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000
現 金	790,145,373	47,233	49,196,742	740,995,864

県債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	40,000,000,000	10,000,000,000	0	50,000,000,000
現 金	12,506,266,551	26,425,302,076	20,000,000,000	18,931,568,627

環境保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	346,305,559	31,369	34,710,716	311,626,212

地域振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	7,812,264,193	116,983,284	81,468,247	7,847,779,230

中山間地域土地改良施設等保全基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,102,081,866	122,568	28,632,756	1,073,571,678

科学技術振興施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	49,273,309	1,603	0	49,274,912

科学学術顕彰基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	18,923,507	616	2,539,000	16,385,123

後期高齢者医療財政安定化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,990,137,737	92,909	0	1,990,230,646

安心こども基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	476,853,673	16,322	48,265,047	428,604,948

森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	70,201,732	67,000,606	45,963,738	91,238,600

スポーツふくい基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	200,000,000	90,000,000	0	290,000,000
現 金	187,879,588	472,868	129,600,678	58,751,778

教員指導力向上基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	147,106,679	12,148	21,743,587	125,375,240



農業構造改革支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	21,055,626	1,496,816	0	22,552,442

地域医療介護総合確保基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,350,981,799	2,737,890,726	1,888,858,563	4,200,013,962

国民健康保険財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,295,974,207	44,356	0	1,296,018,563

奨学金返還支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	169,380,650	49,005,481	10,450,002	207,936,129

市町振興資金貸付基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,218,800,000	452,619,000	278,100,000	3,393,319,000
債権(貸付金等)	3,592,835,000	278,100,000	452,619,000	3,418,316,000

土地開発基金

区分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
不 動 産	土 地 ( ㎡)	宅地	420.55		420.55	0.00
		他	5,093.98		5,093.98	0.00
		計	5,514.53		5,514.53	0.00
用地費(円)			697,706,000		697,706,000.00	0
補償費(円)			68,395,400		68,395,400.00	0
現金(円)			1,731,443,014	1,137,257,385	2,868,700,399	0
債権(貸付金等)			371,131,401		371,131,401	0

奨学育英基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	848,058,638	191,536,222	46,029,000	993,565,860
債権(貸付金等)	884,252,264	26,469,000	162,809,444	747,911,820

石油備蓄基地被害漁業者救済基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	500,000,000	0	0	500,000,000

特別経済対策産業団地整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,896,632,870	666,620,886	20,400,000	3,542,853,756
債権(貸付金等)	1,516,104,320	20,400,000	666,482,500	870,021,820

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国への届出を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和3年度末における県債の現在高は8,892億8,054万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

## 2 県債および一時借入金

第15表 令和3年度末県債の状況(令和4年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中		令和3年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	378,178,841	56,746,000	33,923,107	401,001,734	45.1
(1) 土木	236,242,159	27,564,000	16,562,199	247,243,960	27.8
(2) 農林水産	36,312,427	3,249,000	2,595,206	36,966,221	4.2
(3) 教育	16,889,292	4,872,000	431,219	21,330,073	2.4
(4) 公営住宅	1,391,551		158,881	1,232,670	0.1
(5) 警察	4,868,509	51,000	290,335	4,629,174	0.5
(6) その他	82,474,903	21,010,000	13,885,267	89,599,636	10.1
2 災害復旧	5,338,059	351,000	816,644	4,872,415	0.5
3 その他	498,020,822	23,325,000	37,939,428	483,406,394	54.4
(1) 特例債	300,000			300,000	
(2) 減税補てん債	2,046,325		630,874	1,415,451	0.2
(3) 財源対策債	119,222,094	10,195,000	10,600,297	118,816,797	13.4
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	14,969,688		1,242,971	13,726,717	1.5
(7) 臨時財政対策債	342,163,366	13,130,000	24,565,920	330,727,446	37.2
(8) 退職手当債	19,319,349		899,366	18,419,983	2.1
合 計	881,537,722	80,422,000	72,679,179	889,280,543	100.0

## 3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

## 第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和3年度決算では20.0パーセント、令和4年度9月現計予算では23.2パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月現計予算	歳入に占める割合
県税	127,593,681	28.6	108,110,600	20.7	117,568,305	20.0	136,183,066	23.2
分担金および負担金	13,014,018	2.9	4,531,701	0.9	3,960,387	0.7	2,773,520	0.5
使用料および手数料	5,504,494	1.2	5,099,414	1.0	4,987,989	0.9	5,238,198	0.9
計	146,112,193	32.7	117,741,715	22.6	126,516,681	21.6	144,194,784	24.6

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,338,510	△ 1.2	2,939,965	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,289,609	△ 2.1	2,896,890	4.5
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,425,103	5.9	3,085,279	5.0
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,369,018	△ 2.3	3,024,090	5.0
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446	2,454,221	3.6	3,152,103	4.9
平成30年度	128,224,134	6.4	165,577	450,757	2,542,886	3.6	3,283,656	5.0
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,803	444,588	2,564,975	0.9	3,333,093	5.0
令和2年度	108,110,600	△ 15.3	141,663	371,501				
令和3年度	117,568,305	8.7	154,537	402,063				
令和4年度	136,183,066	15.8	180,860	462,198				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和3年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、令和3年度は9月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成30年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第7 公営企業の業務状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処遇の検討を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者115,178人（前年度同期に比べ3,122人、2.8%の増）、外来患者141,797人（前年度同期に比べ9,929人、7.5%の増）となりました。

これに伴う医業収益は10,018,480千円（前年度同期に比べ4.8%の増）、医業外収益は904,678千円（前年度同期に比べ16.2%の減）となり、総事業収益は10,920,158千円（前年度同期に比べ1.7%の増）となりました。

一方、医業費用は9,183,379千円（前年度同期に比べ3.0%の増）、医業外費用は206,485千円（前年度同期に比べ6.8%の減）で、総事業費用は9,389,864千円（前年度同期に比べ1.3%の増）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	令和4年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	115,178	112,056	3,122	102.8
外来患者数	141,797	131,868	9,929	107.5
計	256,975	243,924	13,051	105.4

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表  
(令和4年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
23,477,659,959	66,418,859,188	有形固定資産	42,941,199,229	0
1,986,761,135	1,986,761,135	土地	0	0
42,709,805,547	42,709,805,547	建物	0	0
0	0	同減価償却累計額	26,452,638,981	26,452,638,981
698,350,215	698,350,215	構築物	0	0
0	0	同減価償却累計額	634,900,813	634,900,813
20,817,638,242	20,817,638,242	器械備品	0	0
0	0	同減価償却累計額	15,822,613,677	15,822,613,677
23,794,775	28,124,506	車両	4,329,731	0
0	4,132,025	同減価償却累計額	26,716,027	22,584,002
146,825,518	146,825,518	建設仮勘定	0	0
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	0
3,031,711	3,031,711	無形固定資産	0	0
804,091	804,091	電話加入権	0	0
2,227,620	2,227,620	その他無形固定資産	0	0
1,682,454,076	1,682,700,076	投資その他の資産	246,000	0
1,000,000,000	1,000,000,000	投資有価証券	0	0
675,816,076	675,816,076	長期前払消費税	0	0
6,638,000	6,884,000	その他投資	246,000	0
14,259,010,764	42,536,439,969	流動資産	28,277,429,205	0
10,075,589,207	25,839,582,653	現金・預金	15,763,993,446	0
3,505,075,732	14,728,749,621	未収金	11,223,673,889	0
3,500,587,683	13,970,500,131	医業未収金	10,469,912,448	0
4,207,619	704,425,885	医業外未収金	700,218,266	0
280,430	53,823,605	その他未収金	53,543,175	0
0	0	貸倒引当金	4,410,000	4,410,000
0	0	有価証券	0	0
143,503,645	1,428,703,046	貯蔵品	1,285,199,401	0
133,208,832	1,302,381,844	薬品	1,169,173,012	0
10,294,813	126,321,202	燃料	116,026,389	0
99,000,000	99,000,000	前払金	0	0
99,000,000	99,000,000	その他前払金	0	0
440,252,180	440,404,649	その他流動資産	152,469	0
0	0	保管有価証券	0	0
440,252,180	440,404,649	仮払消費税及び地方消費税	152,469	0
0	6,167,840	固定負債	25,100,459,644	25,094,291,804
0	0	企業債	19,868,828,681	19,868,828,681
0	0	他会計借入金	0	0
0	6,167,840	引当金	5,231,630,963	5,225,463,123
0	6,167,840	退職給付引当金	3,322,030,963	3,315,863,123
0	0	その他固定負債	0	0
0	8,535,919,623	流動負債	11,269,984,945	2,734,065,322
0	0	一時借入金	0	0
0	1,283,743,339	企業債	2,576,024,377	1,292,281,038
0	0	他会計借入金	0	0
0	6,122,597,948	未払金	7,368,397,721	1,245,799,773
0	5,620,907,978	医業未払金	6,866,707,751	1,245,799,773
0	501,689,970	その他未払金	501,689,970	0
0	557,035,000	引当金	557,035,000	0
0	557,035,000	賞与引当金	557,035,000	0
0	572,543,336	特別修繕引当金	768,527,847	195,984,511
0	572,543,336	その他流動負債	768,527,847	195,984,511
0	0	預り有価証券	0	0
0	572,082,515	預り金	741,320,940	169,238,425
0	460,821	仮受消費税及び地方消費税	27,206,907	26,746,086
0	31,590,195,778	繰延収益	37,343,381,655	5,753,185,877
0	0	長期前受金	37,343,381,655	37,343,381,655
31,590,195,778	31,590,195,778	長期前受金収益化累計額	0	0

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
0	0	資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	剰余金	2,532,600,050	2,532,600,050
0	0	資本剰余金	870,579,333	870,579,333
0	0	受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
0	0	その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
0	0	利益剰余金	1,662,020,717	1,662,020,717
0	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
0	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
0	0	繰越利益剰余金	0	0
0	0	未処分利益剰余金	1,581,524,364	1,581,524,364
0	0	利益積立金	0	0
0	909,171,730	医業収益	10,927,651,997	10,018,480,267
0	694,280,420	入院収益	7,787,759,447	7,093,479,027
0	168,378,374	外来収益	2,897,210,547	2,728,832,173
0	46,512,936	その他医業収益	242,682,003	196,169,067
0	35,695	医業外収益	901,713,818	901,678,123
0	0	受取利息配当金	1,374,731	1,374,731
0	0	補助金	0	0
0	0	患者外給食収益	3,135,113	3,135,113
0	0	長期前受金戻入	0	0
0	35,695	その他医業外収益	86,470,954	86,435,259
0	0	繰入金	810,733,020	810,733,020
0	0	特別利益	0	0
0	0	その他特別利益	0	0
9,183,378,830	9,186,879,433	医業費用	3,500,603	0
4,641,082,558	4,642,616,902	給与費	1,534,344	0
2,941,094,634	2,942,941,120	材料費	1,846,486	0
1,566,385,222	1,566,410,522	経費	25,300	0
0	0	減価償却費	0	0
0	0	資産減耗費	0	0
34,816,416	34,910,889	研究研修費	94,473	0
206,485,407	206,485,407	医業外費用	0	0
178,831,547	178,831,547	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
0	0	長期前受消費税額償却	0	0
1,846,486	1,846,486	患者外給食諸費	0	0
8,431,030	8,431,030	保育所運営費	0	0
1,777,504	1,777,504	関連教育病院実習費	0	0
0	0	繰出金	0	0
92,440	92,440	雑損失	0	0
15,506,400	15,506,400	消費税及び地方消費税	0	0
0	0	特別損失	0	0
0	0	その他特別損失	0	0
48,852,785,268	161,075,886,450	合 計	161,075,886,450	48,852,785,268

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 30,570 立方メートルを給水し、129,362,793 円（うち消費税および地方消費税 11,760,252 円）の料金収入がありました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J 生産本部福井製造所ほか 50 社に対し、日量 35,807 立方メートルを給水し、269,391,037 円（うち消費税および地方消費税 24,490,057 円）の料金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
20,526,199,824	28,268,478,287	<b>資 産 の 部</b>	16,249,060,546	8,506,782,083
3,970,941,049	3,970,941,049	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
170,038,588	170,038,588	建 物		
2,339,526,052	2,339,526,052	構 築 物		
1,350,380,174	1,350,380,174	機械および装置		
774,025	774,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	2,259,078,532	2,259,078,532
9,861,209,372	9,912,737,554	臨海工業用水道	51,528,182	
516,674,796	516,674,796	土 地		
725,019,361	725,019,361	建 物		
6,373,535,302	6,425,063,484	構 築 物	51,528,182	
2,233,811,818	2,233,811,818	機械および装置		
		車 両 運 搬 具		
11,981,195	11,981,195	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	6,247,703,551	6,247,703,551
		第一工水建設仮勘定		
3,903,567,025	3,980,000,025	臨海工水建設仮勘定	76,433,000	



借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,689,144,682	9,904,210,907	現 金 預 金	7,215,066,225	
5,648	7,291	立 替 金	1,643	
65,732,473	464,981,886	未 収 金	399,249,413	
25,001,000	25,001,000	前 払 金		
10,598,575	10,598,575	仮 払 消 費 税		
1,436,905,373	1,605,800,549	<b>負 債 の 部</b>	7,758,865,609	7,589,970,433
		企 業 債		
		他 会 計 借 入 金	4,158,716,000	4,158,716,000
		退 職 給 付 引 当 金	102,493,782	102,493,782
		修 繕 引 当 金	349,290,872	349,290,872
		そ の 他 固 定 負 債	43,797,113	43,797,113
	3,706,000	賞 与 引 当 金	3,706,000	
	163,285,356	未 払 金	163,537,879	252,523
	1,903,820	預 り 金	10,216,678	8,312,858
		長 期 前 受 金	2,890,856,976	2,890,856,976
1,436,905,373	1,436,905,373	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	36,250,309	36,250,309
		<b>資 本 の 部</b>	5,591,037,006	5,591,037,006
		資 本 金	4,672,856,972	4,672,856,972
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	621,092,687	621,092,687
		未 処 分 利 益 剰 余 金	162,244,459	162,244,459
		<b>収 益 の 部</b>	366,305,485	366,305,485
		第 一 工 水 給 水 収 益	117,602,541	117,602,541
		臨 海 工 水 給 水 収 益	244,900,980	244,900,980
		営 業 外 収 益	3,801,964	3,801,964
		<b>費 用 の 部</b>	10,049	
90,989,810	90,999,859	第 一 工 水 営 業 費 用	10,049	
27,478,436	27,488,485	臨 海 工 水 営 業 費 用		
63,511,374	63,511,374	営 業 外 費 用		
22,054,095,007	29,965,278,695	合 計	29,965,278,695	22,054,095,007

### 3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、560,222,928 円（うち消費税および地方消費税 50,929,353 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、940,272,300 円（うち消費税および地方消費税 85,479,300 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 水道用水供給事業会計残高試算表

(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
75,009,170,762	104,690,019,255	<b>資 産 の 部</b>	55,950,099,476	26,269,250,983
19,369,165,193	19,369,165,193	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
746,629,478	746,629,478	建 物		
14,331,603,834	14,331,603,834	構 築 物		
3,700,473,249	3,700,473,249	機械および装置		
528,168	528,168	車 両 運 搬 具		
66,170,663	66,170,663	工具器具備品		
1,099,723	1,099,723	無形固定資産		
		減価償却累計額	9,905,708,247	9,905,708,247
43,284,053,804	43,284,053,804	日野川地区水道設備		
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,481,328,226	2,481,328,226	建 物		
25,966,109,306	25,966,109,306	構 築 物		
10,736,387,782	10,736,387,782	機械および装置		
3,760,079	3,760,079	車 両 運 搬 具		
45,011,350	45,011,350	工具器具備品		
9,834,074	9,834,074	無形固定資産		
		減価償却累計額	16,363,542,736	16,363,542,736
171,429,455	171,429,455	坂井水道事業建設仮勘定		
23,384,000	23,384,000	日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
11,759,482,521	39,919,940,620	現 金 預 金	28,160,458,099	
4,828	6,925	立 替 金	2,097	
245,982,825	1,766,371,122	未 収 金	1,520,388,297	
131,721,700	131,721,700	前 払 金		
23,946,436	23,946,436	仮 払 消 費 税		
8,747,749,808	10,374,448,304	<b>負 債 の 部</b>	28,180,173,250	26,553,474,754
	258,653,099	企 業 債	5,922,751,408	5,664,098,309
		退 職 給 付 引 当 金	182,699,696	182,699,696
		修 繕 引 当 金	1,490,589,318	1,490,589,318
	10,778,000	賞 与 引 当 金	10,778,000	
	1,347,915,921	未 払 金	1,351,566,742	3,650,821
	9,351,476	預 り 金	18,245,828	8,894,352
		長 期 前 受 金	19,067,133,605	19,067,133,605
8,747,749,808	8,747,749,808	長期前受金収益化累計額		
		仮 受 消 費 税	136,408,653	136,408,653
		<b>資 本 の 部</b>	30,051,346,780	30,051,346,780
		資 本 金	26,361,734,182	26,361,734,182
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	953,907,464	953,907,464
		未 処 分 利 益 剰 余 金	957,809,313	957,809,313
		<b>収 益 の 部</b>	1,375,109,747	1,375,109,747
		坂井地区水道給水収益	509,293,575	509,293,575
		日野川地区水道給水収益	854,793,000	854,793,000
		営 業 外 収 益	11,023,172	11,023,172
		<b>費 用 の 部</b>		
492,261,694	492,261,694	坂井地区営業費用		
133,060,934	133,060,934	日野川地区営業費用		
298,417,700	298,417,700	営 業 外 費 用		
60,783,060	60,783,060			
84,249,182,264	115,556,729,253	合 計	115,556,729,253	84,249,182,264

## 4 臨海工業用地等造成事業会計

### (1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

#### 産業用地売却状況

計画面積	令和4年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,058 千㎡	92.3%	585 千㎡

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
132,476,789,896	140,106,407,092	<b>資産の部</b>	7,629,617,196	
125,739,191,297	125,739,191,297	未成土地	2,204,000	2,204,000
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,158,716,000	4,158,716,000	長期貸付金		
2,463,098,791	10,087,535,216	現金預金	7,624,436,425	
	2,976,771	未収金	2,976,771	
14,190,000	14,190,000	立替金		
3,797,808	3,797,808	前払金		
		仮払消費税		
	171,446,633	<b>負債の部</b>	129,483,338,866	129,311,892,233
	2,204,000	引当金	80,188,399	77,984,399
	168,255,960	未払金	168,368,711	112,751
	986,673	預り金	8,610,353	7,623,680
		その他固定負債	127,921,615,616	127,921,615,616
		長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050
		仮受消費税	737	737
		<b>資本の部</b>	3,162,181,699	3,162,181,699
		資本金	870,706,000	870,706,000
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		土地造成積立金	925,378,000	925,378,000
		未処分利益剰余金	1,107,543,070	1,107,543,070
		その他未処分利益剰余金変動額	3,916,000	3,916,000
		<b>収益の部</b>	2,715,964	2,715,964
		営業収益		
		営業外収益	2,715,964	2,715,964
		<b>費用の部</b>		
		営業費用		
132,476,789,896	140,277,853,725	合計	140,277,853,725	132,476,789,896

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は第一稀元素化学工業(株)福井工場ほか 100 社から排水される日量 15,202 立方メートルの汚水の処理を行い、456,516,635 円（うち消費税および地方消費税 41,501,330 円）の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
19,470,360,368	25,664,764,161	<b>資 産 の 部</b>	13,619,917,940	7,425,514,147
17,932,575,780	17,932,575,780	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
1,146,257,394	1,146,257,394	建 物		
6,942,657,949	6,942,657,949	構 築 物		
9,545,050,692	9,545,050,692	機械および装置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
52,558,320	52,558,320	工 具 器 具 備 品		
304,288	304,288	無形固定資産		
		減価償却累計額	7,425,514,147	7,425,514,147
91,708,546	1,847,191,546	臨海下水建設仮勘定	1,755,483,000	
1,318,761,848	5,071,405,673	現 金 預 金	3,752,643,825	
4,907	6,566	立 替 金	1,659	
77,771,344	762,022,653	未 収 金	684,251,309	
31,240,000	33,240,000	前 払 金	2,000,000	
18,297,943	18,321,943	仮 払 消 費 税	24,000	
6,396,982,064	7,446,957,497	<b>負 債 の 部</b>	14,456,785,397	13,406,809,964
		退職給付引当金	61,504,792	61,504,792
	8,006,270	修繕引当金	194,568,000	186,561,730
	3,128,000	賞与引当金	3,128,000	
	1,033,002,195	未 払 金	1,038,353,598	5,351,403
	5,838,968	預 り 金	14,354,715	8,515,747
		長期前受金	13,103,374,962	13,103,374,962
6,396,982,064	6,396,982,064	長期前受金収益化累計額		
		仮受消費税	41,501,330	41,501,330

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 本 の 部</b>	4,809,569,746	4,809,569,746
		資 本 金	4,416,811,956	4,416,811,956
		その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		建 設 改 良 積 立 金	132,907,833	132,907,833
		未処分利益剰余金	169,987,716	169,987,716
		<b>収 益 の 部</b>	418,193,035	418,193,035
		営 業 収 益	415,015,305	415,015,305
		営 業 外 収 益	3,177,730	3,177,730
192,744,460	195,204,460	<b>費 用 の 部</b>	2,460,000	
192,581,282	195,041,282	営 業 費 用	2,460,000	
163,178	163,178	営 業 外 費 用		
26,060,086,892	33,306,926,118	合 計	33,306,926,118	26,060,086,892

## 6 流域下水道事業会計

### (1) 事業概要

本期は、3市から排出される日量 45,389 立方メートルの汚水の処理を行い、4月から8月分360,382,984円（うち消費税および地方消費税 32,762,082円）の負担金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次の表のとおりです。

#### 福井県流域下水道事業合計残高試算表

(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	借 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
31,038,941,197	32,600,781,005	<b>資 産 の 部</b>	5,005,590,928	3,443,751,120
30,167,374,279	30,167,374,279	流域下水道設備		
199,921,633	199,921,633	土地		
2,168,094,100	2,168,094,100	建物		
18,362,532,612	18,362,532,612	構築物		
9,428,698,921	9,428,698,921	機械および装置		
2,643,513	2,643,513	工具器具備品		
5,483,500	5,483,500	無形固定資産		
		減価償却累計額	3,443,751,120	3,443,751,120
37,187,438	37,187,438	建設仮勘定		
643,689,895	1,622,043,829	現金預金	978,353,934	
	583,485,874	未収金	583,485,874	
157,897,040	157,897,040	前払金		
32,792,545	32,792,545	仮払消費税		
3,035,609,968	3,664,585,784	<b>負 債 の 部</b>	30,519,030,878	29,890,055,062
	147,977,922	企業債	2,997,430,223	2,849,452,301
	480,997,894	未払金	480,997,894	
		預り金	1,000,000	1,000,000
		長期前受金	27,006,828,483	27,006,828,483
3,035,609,968	3,035,609,968	長期前受金収益化累計額		
		仮受消費税	32,774,278	32,774,278
347,825,905	347,825,905	<b>資 本 の 部</b>	1,086,353,391	1,086,353,391
		資本金	966,400,412	966,400,412
		その他資本剰余金	119,952,979	119,952,979
347,825,905	347,825,905	当年度未処分利益剰余金		
		<b>収 益 の 部</b>	327,742,876	327,742,876
		営業収益	327,620,902	327,620,902
		営業外収益	121,974	121,974
325,525,379	325,525,379	<b>費 用 の 部</b>		
308,695,492	308,695,492	営業費用		
16,829,887	16,829,887	営業外費用		
34,747,902,449	36,938,718,073	合 計	36,938,718,073	34,747,902,449

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。



**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

### 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。



**福井県で購入された宝くじの  
収益金は、暮らしの身近な  
ところで役立っています。**

**インターネット専用くじ「着せかえくーちゃん」も好評販売中！  
購入はこちら → <https://www.takarakuji-official.jp/kuji/kisekae-goochan/>**